物又は技術を定める省令(新旧対照表輸出貿易管理令(昭和二十四年政令第三百七十八号)別表第一及び外国為替令(昭和五十五年政令第二百六十号)別表の規定に基づき貨

| (H) | 10 11 16 16 17 17 18 19 19 19 19 19 19 19 | 改 正 案 | |
|------------|---|-------|--|
| 十八~三十七 (略) | 一条 輸出貿易管理令別表第一関係) 一条 輸出貿易管理令(以下「輸出令」という。)別表第一の二の項の経済産業省令で定める仕様のものは、次のいずれかに該当するものとする。 一とができるものを含む。)であって、測定装置として使用することができるものを含む。)であって、次のいずれかに該当するもの (一) (略) (一) (略) (一) (略) (一) (略) (一) (略) (一) (略) (一) で定める測定方法により測定した場合に、測定 神のマイクロメートルで表した測定の不確かさの数値 かミリメートルで表した当該測定軸の長さに〇・〇〇一を乗じて得た数値に一・二五を加えた数値以下となる測定軸を有するもの 「一、(略) 「一、(略) (一) (略) | 現行 | |

第二条 輸出令別表第一の三の項 (一)の経済産業省令で定める 三十九~六十 (略) 三十八 圧力計又はベローズ弁であって、次のいずれかに該当 ものは、次のいずれかに該当するものとする。 質の含有量が全重量の三〇パーセントを超えるものに限る。 ずれかに該当するもの又はこれらの物質を含む混合物(イか するもの ントを超えるもの又は二からトまでに該当するいずれかの物 までに該当するいずれかの物質の含有量が全重量の一パーセ らトまでに該当する物質を含む混合物にあっては、イからハ 軍用の化学製剤と同等の毒性を有する物質として、次のい 削る 削る (略) ウム合金、ニッケル又はニッケル合金 (ニッケルの含有量 され、裏打ちされ、又は被覆されたもの が全重量の六○パーセントを超えるものに限る。)で構成 内容物と接触するすべての部分がアルミニウム、アルミニ (略) ベローズ弁であって、呼び径が五A以上のもののうち、 (略) (略) 第二条 輸出令別表第一の三の項 (一)の経済産業省令で定める 三十八 圧力計又はベローズ弁であって、次のいずれかに該当 三十九~六十 (略) ものは、次のいずれかに該当するものとする。 ハーリー(略) 一 軍用の化学製剤と同等の毒性を有する物質として、次の ずれかに該当するもの又はこれらの物質を含む混合物(八か軍用の化学製剤と同等の毒性を有する物質として、次のい するもの 質の含有量が全重量の三〇パーセントを超えるものに限る。 ントを超えるもの又はへからりまでに該当するいずれかの物 らリまでに該当する物質を含む混合物にあっては、八からホ までに該当するいずれかの物質の含有量が全重量の一パーセ (略) パーセントを超えるものに限る。) で構成され、裏打ちさ れ、又は被覆されたもの ケル又はニッケル合金 (ニッケルの含有量が全重量の六○ 上のもののうち、アルミニウム、アルミニウム合金、ニッ (略) (略) サキシトキシン ベロー ズ弁であって、直径の最小値が五ミリメートル以

2 (略) 十一 空気中の物質を検知する装置であって、次のいずれかに 七 呼び径が一〇A超の弁であって、内容物と接触するすべて 七の二~十 | 一 六 (略) 当するもの 該当するもの れ、又は被覆されたもの の部分が次のいずれかに該当する材料で構成され、裏打ちさ イ〜チ 設計したもの るように設計したもの ことができるものであり、かつ、連続して使用するように メートル当たり○・三ミリグラム未満であっても検知する \equiv (一) 炭化けい素の含有量が全重量の八〇パーセント以 前号に掲げるものの部分品であって、 (二) 酸化アルミニウムの含有量が全重量の九九・九パ 前項に掲げるものについて空気中における濃度が一立方 検出器 アンチコリンエステラー ゼ作用を有する化合物を検知す セラミックであって、次のいずれかに該当するもの ー セント以上のもの 上のもの (略) (略) 酸化ジルコニウム 次のいずれかに該 2 七 十一 空気中の物質を検知する装置又は検出器であって、次の 七の二~十 (略) 一~六 (略) いずれかに該当するもの れ、又は被覆されたもの の部分が次のいずれかに該当する材料で構成され、裏打ちさ イ~チ (略) (新設 呼び径が一○A超の弁であって、内容物と接触するすべて ことができるものであり、かつ、連続して使用することが ることができるもの できるもの メートル当たり〇・三ミリグラム未満であっても検知する (新設) 前項に掲げるものについて空気中における濃度が一立方 アンチコリンエステラー ゼ作用を有する化合物を検知す (略)

ハ センサーカートリッジ ロ センサーデバイス

で定めるものは、次のいずれかに該当するものとする。 ウイルス、ハンターンウイルス、ブタエンテロウイルス九型 ルス、口蹄疫ウイルス、サル痘ウイルス、小反芻獣疫ウイル ウイルス、オーエスキー病ウイルス、オムスク出血熱ウイル ンピースキン病ウイルス、リフトバレー熱ウイルス、 熱、ヤギ痘ウイルス、羊痘ウイルス、ラッサ熱ウイルス、ラ ブルグウイルス、マレー 渓谷脳炎ウイルス、南アメリカ出血 ィロイド、ポワッサンウイルス、マチュポウイルス、マール 脳炎ウイルス、ヘンドラウイルス、ポテト・アンデアン・ラ 熱ウイルス、痘瘡ウイルス、東部ウマ脳炎ウイルス、トリイ ウイルス、跳躍病ウイルス、テッシェン病ウイルス、デング ス、水胞性口炎ウイルス、西部ウマ脳炎ウイルス、セントル 疫ウイルス、狂犬病ウイルス、クリミアー コンゴ出血熱ウイ テント・チモウイルス、ポテト・スピンドル・チュバー・ウ イルス、ニューカッスル病ウイルス、肺及び腎症候性出血熱 に限る。)、豚コレラウイルス、ニパウイルス、日本脳炎ウ ンフルエンザウイルス (H五又はH七のH抗原を有するもの イス脳炎ウイルス、ダニ媒介性脳炎ウイルス、チクングニヤ ス、オロポーチウイルス、キャサヌール森林病ウイルス、牛 イルス、アフリカ豚コレラウイルス、エボラウイルス、黄熱 フニンウイルス、ブルータングウイルス、ベネズエラウマ ウイルス (ワクチンを除く。) であって、アフリカ馬疫ウ (絡髄膜炎ウイルス又はロシオウイルス 輸出令別表第一の三の二の項(一)の経済産業省令

第二条の二 輸出令別表第一の三の二の項 (一)の経済産業省令 で定めるものは、次のいずれかに該当するものとする。 脳炎ウイルス、ヘンドラウイルス、ポテト・アンデアン・ラ ウイルス、ハンターンウイルス、ブタエンテロウイルス九型 ルス、口蹄疫ウイルス、サル痘ウイルス、小反芻獣疫ウイル 疫ウイルス、狂犬病ウイルス、クリミアー コンゴ出血熱ウイ ウイルス、オーエスキー病ウイルス、オムスク出血熱ウイル トバレー 熱ウイルス、 ルス、ラッサ熱ウイルス、ランピースキン病ウイルス、リフ 炎ウイルス、南アメリカ出血熱、ヤギ痘ウイルス、羊痘ウイ テント・チモウイルス、ポテト・スピンドル・チュバー・ウ イルス、ニューカッスル病ウイルス、肺及び腎症候性出血熱 ンフルエンザウイルス (H五又はH七のH抗原を有するもの 熱ウイルス、痘瘡ウイルス、東部ウマ脳炎ウイルス、トリイ ウイルス、跳躍病ウイルス、テッシェン病ウイルス、デング ス、水胞性口炎ウイルス、西部ウマ脳炎ウイルス、セントル ス、オロポーチウイルス、キャサヌール森林病ウイルス、牛 イルス、アフリカ豚コレラウイルス、エボラウイルス、黄熱 に限る。)、豚コレラウイルス、ニパウイルス、日本脳炎ウ イス脳炎ウイルス、ダニ媒介性脳炎ウイルス、チクングニヤ ウイルス (ワクチンを除く。) であって、アフリカ馬疫ウ マチュポウイルス、マールブルグウイルス、マレー渓谷脳 フニンウイルス、ブルータングウイルス、ベネズエラウマ ホワイトポックスウイルス、ポワッサンウイルス リンパ球性脈絡髄膜炎ウイルス又は口

(略)

四

前号に該当するもののサブユニット

五 (略)

第一項第四号に該当するものを産生させる核酸の塩基配列を配列のうち病原性を発現させるもの又は第三号若しくは前条 有する遺伝子 (染色体、ゲノム、プラスミド、トランスポゾ ン及びベクターを含む。) 第一号、第二号若しくは前号に該当するものの核酸の塩基

条第一項第四号に該当するものを産出させる核酸の塩基配列基配列のうち病原性を発現させるもの又は第三号若しくは前第一号、第二号若しくは第五号に該当するものの核酸の塩 を有するように遺伝子を改変した生物(微生物を含む。)

2 仕様のものは、次のいずれかに該当するものとする。 輸出令別表第一の三の二の項 (二) の経済産業省令で定める (略)

するもの (逆浸透膜を用いたものを除く。) クロスフローろ過用の装置であって、次のイ及び口に該当

有効ろ過面積の合計が一平方メートル以上のもの

次の(一)又は(二)に該当するもの

二・三(略

四 サブユニット 前号又は前条第一項第二号イ若しくは口に該当するものの

五 (略)

六

、 プラスミド、トランスポゾン及びベクターを含む。) 産生させる核酸の塩基配列を有する遺伝子 (染色体、ゲノム 第一項第二号イ若しくは口若しくは第四号に該当するものを 配列のうち病原性を発現させるもの又は第三号若しくは前条 第一号、第二号若しくは前号に該当するものの核酸の塩基

七 条第一項第二号イ若しくは口若しくは第四号に該当するもの た生物(微生物を含む。) を産出させる核酸の塩基配列を有するように遺伝子を改変し 基配列のうち病原性を発現させるもの又は第三号若しくは前 第一号、第二号若しくは第五号に該当するものの核酸の塩

2 仕様のものは、次のいずれかに該当するものとする。 | 〜 三 (略) 輸出令別表第一の三の二の項 (二) の経済産業省令で定める

兀 するもの (ただし、逆浸透膜を用いたものを除く。) クロスフローろ過用の装置であって、次のイ及び口に該当 有効ろ過面積の合計が一平方メートル以上のもの

定置した状態で内部の滅菌又は殺菌をすることができる

| フロンス (ニ・ニ・ジニトロプロピル) アセタール ケーブチル・ニトラトエチルニトラミン マーエチル・ニトラトエチルニトラミンヤー メチル・ニトラトエチルニトラミン | リアゾール ク 四・五 - ジアジドメチル - 二 - メチル - 一・二・三 - トレ〜オ (略) | 科を用いて製造したものを余く。 | ○○ジュール以上の固体及び液体の混合燃料(一) | る薬 | 一~六 (略) ものは、次のいずれかに該当するものとする。 第三条 輸出令別表第一の四の項の経済産業省令で定める仕様の | 四の二〜八(略) | (二) 使い捨ての部分品を使用するもの できるもの (一) 定置した状態で内部の滅菌又は殺菌をすることが |
|--|--|-----------------|-------------------------|----|---|-----------|--|
| (新設) (新設) | (新設) レ〜オ (略) | | | る薬 | 一~六 (略) ものは、次のいずれかに該当するものとする。 第三条 輸出令別表第一の四の項の経済産業省令で定める仕様の | 四の二〜八 (略) | もの |

コ ビス (二・二‐ジニトロプロピル) フォルマール

八~十 (略)

の部分品若しくは附属品 というのいずれかに該当するもの又はそ製造用の装置であって、次のいずれかに該当するもの又はそト又は無人航空機に使用することができるものに限る。)の「ドを三〇〇キロメートル以上運搬することができるロケッ十一 複合材料、繊維、プリプレグ又はプリフォーム(ペイロ

することができる軸数が三以上のもの又はその制御装置巻き作業を行うもののうち、それらの作業を相関して制御スメント装置であって、繊維を位置決めし、包み作業及びイーフィラメントワインディング装置又はファイバープレイ

口~ ホ (略)

でに限る。) 一大一トル以上運搬する貨物に使用するように設計したも が三、一八○、○○○メートルを超える繊維で補強した有 が三、一八○、○○○メートルを超える繊維で補強した有 機物若しくは金属をマトリックスとするものからなる複合 機物若しくは金属をマトリックスとするものからなる複合 機力は第二号に該当する貨物に使用するように設計した有 が三、一八○、○○○メートルを超え、かつ、比弾性率 でに限る。)

ロ ロケット用に設計した炭素及び炭素繊維を用いた複合材

ロケット用に設計した炭素及び炭素繊維を用いた複合材

(新設)

八~十 (略)

口~ホ (略)

料又はその成型品 (ペイロードを三〇〇キロメートル以上 のに限る。) 運搬することができるロケットに使用することができるも

- ットのノズル又は再突入機の先端部に使用することができ 人造黒鉛であって、次のいずれかに該当するもの (ロケ るものに限る。)
- (一) 一五度の温度で測定したときのかさ密度が一立方 って、次のいずれかに加工することができるもの 子の径が一〇〇マイクロメートル以下の人造黒鉛であ センチメートル当たり一・七二グラム以上、かつ、粒
- 以上のもの ミリメートル以上、かつ、高さが五〇ミリメートル あって、内径が六五ミリメートル以上、厚さが二五 かつ、高さが五〇ミリメートル以上のもの又は管で 円筒であって、直径が一二〇ミリメートル以上、
- リメートル以上、一二〇ミリメートル以上及び五〇 ミリメートル以上のもの 直方体であって、各辺の長さがそれぞれ一二〇ミ

(略)

二・ホ (略)

- ることができるものに限る。 とができるロケット又は無人航空機の構造材料として用い たもの (ペイロードを三〇〇キロメートル以上運搬するこ くはこれらの合金を主たる構成物質とする粉又は粉を固め 次のいずれかに該当するタングステン、モリブデン若し
- |重量の九七パーセント以上の粉であって、その粒子 タングステン又はタングステンの含有量が合金の

ットのノズル又は再突入機の先端部に使用することができ きる無人航空機に使用することができるものに限る。) 運搬することができるロケット又は五○○キログラム以上 料又はその成型品 (ペイロードを三〇〇キロメートル以上 るものに限る。) のペイロードを三〇〇キロメートル以上運搬することがで 人造黒鉛であって、次のいずれかに該当するもの (ロケ

- (一) 一五度の温度で測定したときのかさ密度が一立方 あって、次のいずれかに加工することができるもの 粒子の径が一○○マイクロメートル以下の人造黒鉛で センチメートル当たり一・七二グラム以上で、かつ、 円筒であって、直径が一二〇ミリメートル以上で
- 2 さが二五ミリメートル以上で、かつ、長さが五〇ミ 管であって、内径が六五ミリメートル以上で、厚

かつ、長さが五〇ミリメートル以上のもの

リメートル以上のもの メートル以上の直方体を切り出すことができるもの 塊であって、各辺の長さがそれぞれ一二〇ミリメ トル以上、一二〇ミリメートル以上及び五〇ミリ

(略)

二 · 亦

搬することができるロケット又は五○○キログラム以上の 粉であり、 分品の製造に使用することができるもの(噴霧粉又は球形 九七パーセント以上のもののうち、ロケット推進装置の部 グステン、モリブデン又はこれらの合金であって、純度が 粒子の径が五○○マイクロメートル以下の粉末状のタン 、イロードを三〇〇キロメートル以上運搬することができ かつ、ペイロードを三〇〇キロメートル以上運

の径が五〇マイクロメートル以下のもの

が五〇マイクロメートル以下のもの量の九七パーセント以上の粉であって、その粒子の径(二) モリブデン又はモリブデンの含有量が合金の全重

(三) タングステン若しくはタングステンの含有量がそ(三) タングステン若しくはタングステンの含有量が合金の全重量の八○パーセント以上。)の粉(調又は銀を含に加工することができるものであっては、タングステンの含有量がその合金の全重量の九七パーセント以上(銅又は銀を含に加工することができるもの

以上のものとリメートル以上、かつ、高さが五〇ミリメートルとのつ、内径が六五ミリメートル以上、厚さが二五がつ、高さが五〇ミリメートル以上のもの又は管でかつ、高さが五〇ミリメートル以上のもの又は管で

ミリメートル以上のもの リメートル以上、一二〇ミリメートル以上、一二〇ミリメートル以上及び五〇 直方体であって、各辺の長さがそれぞれ一二〇ミ

ト・チ (略)

イ~ニ (略)することができるものに限る。)又はこれらの部分品のいずれかに該当するもの(ロケット又は無人航空機に使用いた装置、航法装置若しくは磁気方位センサーであって、次七 加速度計若しくはジャイロスコープ若しくはこれらを用

ーメートル毎秒毎秒を超える直線加速度で使用することが又は誘導装置に使用するように設計したもののうち、九八ホ 加速度計又はジャイロスコープであって、慣性航法装置

る無人航空機に使用することができるものに限る。

ト・チ(略

, こ、(各)することができるものに限る。) 又はこれらの部分品のいずれかに該当するもの (ロケット又は無人航空機に使用いた装置、航法装置若しくは磁気方位センサーであって、次七 加速度計若しくはジャイロスコープ若しくはこれらを用

イーニ (略)

うに設計したものが一角では関することができるより、加東が毎秒を超える直線加速度で使用することができるよが、加速度計又はジャイロスコープであって、九八一メート

できるように設計したもの

へ・ト (略)

十七の二(略

十七の三 加速度計若しくはジャイロスコープ若しくはこれら のいずれかに該当するもの 装置若しくは心合わせ装置又はこれらの部分品であって、次 を用いた装置、航法装置、磁気方位センサー又は統合された 航法システムの製造用の装置若しくは工具、試験装置、校正

(略)

作機械又は医療用装置に使用するように設計したものを除 モーションシミュレーター 又はレートテーブルであって 次の (一) から (三) までのすべてに該当するもの (工

(略)

の伝達を行うことができる非接触型の装置を用いるも スリップリング又は電気の供給若しくは信号情報

\equiv (略)

(略)

力の供給若しくは信号情報の伝達を行うことができる非接 超える加速度を与えることができ、スリップリング又は電 触型の装置を用いるもの 遠心加速度試験機であって、九八〇メートル毎秒毎秒を

十八~二十二 (略)

(略)

十七の二 (略

十七の三 加速度計若しくはジャイロスコープ若しくはこれ 装置若しくは心合わせ装置又はこれらの部分品であって、次 を用いた装置、航法装置、磁気方位センサー又は統合された のいずれかに該当するもの 航法システムの製造用の装置若しくは工具、試験装置、校正

(略)

ニ・モーションシミュレーター又はレートテーブルであって 、次の (一) から (三) までのすべてに該当するもの (工 作機械又は医療用装置に使用するように設計したものを除

(略)

るスリップリングを有するもの 電気の供給又は信号情報の伝達を行うことができ

\equiv (略)

報の伝達を行うことができるスリップリングを有するもの 超える加速度を与えることができ、電気の供給及び信号情 遠心加速度試験機であって、九八〇メートル毎秒毎秒を

十八~二十二 (略)

二十二の二 ペイロードを三〇〇キロメートル以上運搬するこ 追跡装置であって、次のいずれかに該当するもの とができるロケット又は無人航空機に使用することができる

(略)

を有するもののうち、次の (一)から (三)までのすべて に該当するもの **距離測定用のレーダーであって、光を利用した追跡装置**

(一) 角度分解能が一・五ミリラジアン未満のもの

(略)

二十三・二十四 (略)

<u>一</u> 十 五 であって、次のいずれかに該当するもの 置、環境試験装置又は電子加速器若しくはこれを用いた装置 振動試験装置若しくはその部分品、風洞、 燃焼試験装

することができるロケット若しくは無人航空機又は第二号 該当するもの (ペイロードを三〇〇キロメートル以上運搬振動試験装置又はその部分品であって、次のいずれかに に該当する貨物の開発又は試験に用いることができるもの

口~ 木 (略) (略)

二十五の二~二十七 (略)

輸出令別表第一の五の項の経済産業省令で定める仕様の

一十二の二 ペイロードを三○○キロメートル以上運搬するこ とができるロケット又は無人航空機に使用することができる 追跡装置であって、次のいずれかに該当するもの

に該当するもの を有するもののうち、次の (一)から (三)までのすべて **距離測定用のレーダーであって、光を利用した追跡装置**

(一) 角度分解能が三ミリラジアン未満のもの

(略)

二十三:二十四 (略)

二十五 振動試験装置若しくはその部分品、風洞、 置、環境試験装置又は電子加速器若しくはこれを用いた装置 であって、次のいずれかに該当するもの

貨物の開発又は試験に用いることができるものに限る。) は無人航空機、第二号イに該当する貨物(五〇〇キログラ 用することができるものに限る。) 又は同号口に該当する 〇キロメートル以上運搬することができるロケット若しく 該当するもの (五〇〇キログラム以上のペイロードを三〇 ム以上のペイロードを運搬することができるロケットに使 振動試験装置又はその部分品であって、次のいずれかに (略)

3~ホ (略) (一)・(二)

二十五の二~二十七

(略)

第四条 輸出令別表第一の五の項の経済産業省令で定める仕様の

次のいずれかに該当するものとする

<u>\</u> (略)

部からの作用による重合化が不可能であり、かつ、熱分解を三(芳香族ポリイミド(熱、放射線、触媒による作用その他外 、シート、テープ又はリボン状のものに限る。) であって、経ずに溶融することのないものに限る。) の製品 (フィルム したものであって、電子回路のプリント基板用のものを除く 次のいずれかに該当するもの (銅を被覆若しくはラミネート

イ・ロ (略

部分品若しくは附属品(第三条第十一号に該当するものを除造用の装置であって、次のいずれかに該当するもの又はその(第二号、第十五号又は第十四条第一号に該当するものの製

決めし、包み作業及び巻き作業を行うもののうち、それら、フィラメントワインディング装置であって、繊維を位置 するためのものであって、テープ又はシートを位置決めし よって動作するものに限る。) を五本以上有するもの 業を相関して制御することができる基本軸 (サーボ制御に 御によって動作するものに限る。) を三本以上有するもの の作業を相関して制御することができる基本軸(サーボ制 繊維からなる航空機の機体又はロケットの構造体を製造 及びラミネートする作業を行うもののうち、それらの作

(略)

するためのものであって、 トする作業を行うもののうち、それらの作業を相関して 繊維からなる航空機の機体又はロケットの構造体を製造 トウを位置決めし、 及びラミネ

ものは、次のいずれかに該当するものとする。

| 〜 二 (略)

三 第十三号イに該当する芳香族ポリイミドの製品 (フィル したものであって、電子回路のプリント基板用のものを除く 次のいずれかに該当するもの (銅を被覆若しくはラミネート シート、テープ又はリボン状のものに限る。)であって、

イ・ロ **(略**

部分品若しくは附属品 造用の装置であって、次のいずれかに該当するもの又はその 第二号、第十五号又は第十四条第一号に該当するものの製

イ フィラメントワインディング装置であって、繊維を位置 業を相関して制御することができる軸を三本以上有するも 決めし、包み及び巻く作業を行うもののうち、それらの作

ハ~へ (略) らの作業を相関して制御することができる軸を二本以上有 決めし、及びラミネートする作業を行うもののうち、それ するためのものであって、テープ、トウ又はシートを位置繊維からなる航空機の機体又はロケットの構造体を製造

るものに限る。)を二本以上有するもの 制御することができる基本軸 (サーボ制御によって動作す

五~七 (略)

イ 比初透磁率が一二〇、〇〇〇以上のものであって、厚さ金属性磁性材料であって、次のいずれかに該当するもの が○・○五ミリメートル以下のもの

口 ~ 八 (略)

九~十二 (略)

ーテルイミド イミド又はガラス転移点が二四〇度を超える芳香族ポリエ 重合体であって、次のいずれかに該当するもの ビスマレイミド、芳香族ポリアミドイミド、芳香族ポリ

ロ~へ (略)

十四四 (略)

十 五 ムであって、次のいずれかに該当するもの 繊維又はこれを使用したプリプレグ若しくはプリフォー

(略)

炭素繊維であって、次の(一)及び(二)に該当するも

(一) 比弾性率が一四、六五〇、〇〇〇メートルを超え るもの

> 五 七 (略)

八 金属性磁性材料であって、次のいずれかに該当するもの イ 初透磁率が一二○、○○○以上のものであって、厚さが

(略)

○・○五ミリメートル以下のもの

九~十二 (略)

十三 重合体であって、次のいずれかに該当するもの 状のもの又は成型品を除く。) ーテルイミド(圧縮成形を行う場合に液体とならない粉末 イミド又はガラス転移点が二四〇度を超える芳香族ポリエ ビスマレイミド、芳香族ポリアミドイミド、芳香族ポリ

ワーへ (略)

廿四 (略)

十五 ムであって、次のいずれかに該当するもの 繊維又はこれを使用したプリプレグ若しくはプリフォー

(略)

П 炭素繊維であって、次の(一)及び(二)に該当するも

(一) 比弾性率が一二、七〇〇、〇〇〇メートルを超え

るもの

| イ 次のいずれかの放射線照射に耐えられるように設計した一 集積回路であって、次のいずれかに該当するものものは、次のいずれかに該当するものとする。第六条 輸出令別表第一の七の項の経済産業省令で定める仕様の | 第五条 (略) | 十六 (略) | (二) 比強度が二六八、二〇〇メートルを超えるもの (一) 次の1又は2に該当するもの (一) 次の1又は2に該当するもの (一) 次の1又は2に該当するもの コ 川に該当する無機繊維 一 比弾性率が一〇、一五〇、〇〇メートルを超えるもの こ 比強度が一七七、〇〇〇メートルを超えるもの |
|---|---------|--------|--|
| イ 次のいずれかの放射線照射に耐えられるように設計した 「集積回路であって、次のいずれかに該当するものものは、次のいずれかに該当するものとする。 第六条 輸出令別表第一の七の項の経済産業省令で定める仕様の | 第五条(略) | 十六 (略) | (二) 比強度が二三五、〇〇メートルを超えるもの ハ・ニ 「(二) 大から八までのいずれかに該当する繊維からなるもの 「(二) 次の1及び2からなるもの 「(二) 次の1及び2からなるもの 「二 比強度が一七七、〇〇〇メートルを超えるもの 「一 第十三号又は第十四号口に該当する横繊維又で、ガラス転移点が一つといもの。」「フェノール樹脂又はエポキシ樹脂であって、ガラス転移点が一四五度(硬化温度がガラス転移点が一つ大り低いもの。」「フェノール樹脂又はエポキシ樹脂であって、ガラス転移点が一四五度(硬化温度がガラス転移点が一四五度(現代温度がガラス転移点が一四五度(現代温度がガラス転移点が一四五度(現代温度がガラス転移点が一四五度(現代温度がガラス転移点が一四五度(現代温度がガラス転移点が一四五度(現代温度がガラス転移点が一四五度(現代温度がガラス転移点が一四五度(現代温度がガラス転移点が一四五度(現代温度がガラス転移点が一四五度(現代温度がガラス転移点が一四五度(現代温度がガラス転移点が一四五度(現代温度がガラス転移点が一四五度(現代温度がガラス転移点が一回五度(現代温度がガラス転移点が一回五度)の一点に該当する樹脂であって、ガラス転移点が一回五度(現代温度がガラス転移点がガラス転移点が一回五度(現代温度がガラス転移点が一回五度)以上のもの。 |

T.

(一)~(三) (略)

、次のいずれかに該当するもの、次のいずれかに該当する貨物に使用するように設計したもののもの、アナログデジタル変換用のもの、アナログデジタル変換用のもの、アナログデジタル変換用のもの、アナログデジタル変換用のもの、アナログデジタル変換用のもの、アナログデジタル変換用のもの、デジタルアナロのもの、アナログデジタル変換用のもの、デジタルアナロのもの、アナログデジタル変換用のもの、デジタルアナロのもの、アナログデジタル変換用のもの、デジタルアナロのもの、アナログデジタル変換用のもの、デジタルアナロのもの、アナログデジタル変換用のもの、デジタルアナロのもの、アナログデジタル変換用のもの、デジタルアナロのもの、アナログデジタル変換用のもの、デジタルアナロのもの、アナログデジタル変換用のもの、デジタルアナロのもの、アナログデジタルを電気的に消去することができるもののいずれかに該当するものというに対している。)、次のいずれかに該当するものというに対したものであるかどうかの判断をすることができるものを除く。以であるかどうかの判断をすることができるものを除く。以下この条において同じ。)又はFFTプロセッサであって、次のいずれかに該当する貨物に使用するように設計したものである。)、

(一)~(三) (略)

て、最大クロック周波数が四〇メガヘルツを超えるものロコントローラのうち、化合物半導体を用いたものであっハーマイクロプロセッサ、マイクロコンピュータ又はマイク

一 化合物半導体を用いた記憶素子用のもの

もの(他の貨物に使用するように設計したものを除く。

(一) ~ (三) (略)

「、次のいずれかに該当するもの (他の貨物に使用するよういまから) マイクロプロセッサ、マイクロコンピュータ、マイクロに設計したものを除く。) であるかどうかの判断をすることができるもの又は輸出令 別表第一の五から一五までの項の中欄のもの、アナログデジタル変換用のもの、デジタルアナログを換用のもの、信号処理用の電気光学的集積回路若しくは、カスタム集積回路(八からチまでのいずれか若しくはいに該当する貨物であるかどうかの判断をすることができるもの又は輸出令 別表第一の五から一五までの項の中欄のもの、アナログデジタル変換用のもの、デジタルアナロのもの、アナログデジタル変換用のもの、デジタルアナロのもの、アナログデジタルを電気的に消去することができコントローラ、プログラムを電気的に消去することができコントローラ、プログラムを電気的に消去することができコントローラ、プログラムを電気的に消去することができコントローラ、プログラムを電気的に消去することができコントローラ、マイクロプロセッサ、マイクロコンピュータ、マイクローの指数に対している。

(一)~(三) (略)

下のものにあっては、他の貨物に使用するように設計したで、最大クロック周波数が四〇メガヘルツを超えるもの(他の貨物に使用するように設計したもの貨物に使用するように設計したものを除く。ただし、リコントローラのうち、化合物半導体を用いたものであってコントローラのうち、化合物半導体を用いたものであったのを含む。)

|用するように設計したものを除く。| | 化合物半導体を用いた記憶素子用のもの (他の貨物に使

朩 換用のものであって、次のいずれかに該当するもの アナログデジタル変換用のもの又はデジタルアナログ変

 $(-)\cdot(-)$ (略)

て、次の (一) から (三) までのすべてに該当するもの 信号処理用の電気光学的集積回路又は光集積回路であっ

(略)

次のいずれかに該当するもの フィールドプログラマブルロジックデバイスであって、

最大デジタル入出力数が二○○を超えるもの

 \subseteq システムゲート数が二三〇、〇〇〇を超えるもの

チ ニューラルネットワークを用いたもの

IJ カスタム集積回路であって、次のいずれかに該当するも

 $\overline{}$

=もの 基本ゲート伝搬遅延時間が○・○二ナノ秒未満の端子数が一、五○○を超えるもの

 \equiv (略)

のいずれかに該当するもの (マイクロプロセッサ、マイクヌ 化合物半導体を用いたデジタル方式のものであって、次 用いた記憶素子用のもの、アナログデジタル変換用のもの ロコンピュータ、マイクロコントローラ、化合物半導体を

> 朩 貨物に使用するように設計したものを除く。) 換用のものであって、次のいずれかに該当するもの(他の アナログデジタル変換用のもの又はデジタルアナログ変

(一)・(二) (略)

他の貨物に使用するように設計したものを除く。) て、次の (一) から (三) までのすべてに該当するもの (信号処理用の電気光学的集積回路又は光集積回路であっ

(一)~(三) (略)

設計したものを除く。) 次のいずれかに該当するもの(他の貨物に使用するように フィー ルドプログラマブルロジックデバイスであって、

(一) 使用することができるゲート数が二入力ゲート換 算で三○、○○○を超えるように設計したもの

の

(二) 基本ゲート伝搬遅延時間が○・一ナノ秒未満のも

チ ニューラルネットワークを用いたもの (他の貨物に使用 するように設計したものを除く。) \equiv トグル周波数が一三三メガヘルツを超えるもの

IJ カスタム集積回路であって、次のいずれかに該当するも

 $\overline{}$ 端子数が一、○○○を超えるもの

 \subseteq 基本ゲート伝搬遅延時間が○・ーナノ秒未満のも

 (\equiv) のいずれかに該当するもの (マイクロプロセッサ、マイクー 化合物半導体を用いたデジタル方式のものであって、次 用いた記憶素子用のもの、アナログデジタル変換用のもの ロコンピュータ、マイクロコントローラ、化合物半導体を (略)

カスタム集積回路、FFTプロセッサを除く。)ジックデバイス、ニューラルネットワークを用いたもの、的集積回路又は光集積回路、フィールドプログラマブルロ、デジタルアナログ変換用のもの、信号処理用の電気光学

FFTプロセッサであ、一)・(二) (略)

満のもので表した定格実行時間が次に掲げる式により算出した値未で表した定格実行時間が次に掲げる式により算出した値未ルーFFTプロセッサであって、高速フーリエ変換のミリ秒

(略)

のいずれかに該当するものニーマイクロ波用機器又はミリ波用機器の部分品であって、次ニーマイクロ波用機器又はミリ波用機器の部分品であって、次

イ (略)

ように設計した衛星放送用のものを除く。) ルツ以上四二・五ギガヘルツ以下の動作周波数で使用するであって、次のいずれかに該当するもの (四〇・五ギガヘハ マイクロ波用モノリシック集積回路を用いた電力増幅器

(一)~(六) (略)

二 (略)

するように設計したものを除く。)カスタム集積回路、FFTプロセッサ及び他の貨物に使用ジックデバイス、ニューラルネットワークを用いたもの、的集積回路又は光集積回路、フィールドプログラマブルロ、デジタルアナログ変換用のもの、信号処理用の電気光学

(一)・(二) (略)

|満のもの(他の貨物に使用するように設計したものを除くで表した定格実行時間が次に掲げる式により算出した値未FFTプロセッサであって、高速フーリエ変換のミリ秒

Ů

したものを除く。) のいずれかに該当するもの (他の貨物に使用するように設計一 マイクロ波用機器又はミリ波用機器の部分品であって、次

イ (略)

計した衛星放送用のものを除く。)四二・五ギガヘルツ以下の動作周波数で使用するように設い、次のいずれかに該当するもの (四〇・五ギガヘルツ以上ハーマイクロ波用モノリシック集積回路電力増幅器であって

(一)~(六)(略)

の動作周波数で使用するように設計した衛星放送用のもの幅器又は四〇・五ギガヘルツ以上四二・五ギガヘルツ以下含む組立品若しくはモジュールであって、次のいずれかにホ マイクロ波用固体増幅器又はマイクロ波用固体増幅器を

(一)~(六) (略)

ヌ イに該当する電子管を内蔵するマイクロ波用電力増幅器 設計したものを除く。) 位用に割り当てた周波数帯域を除く。) で使用するように 気通信連合が無線通信用に割り当てた周波数帯域 (無線測 であって、次の (一)及び (二)に該当するもの (国際電

(略)

ンチメートル未満のもの ログラムを超えるものであって、体積が四○○立方セ 平均出力電力の質量に対する比が八〇ワット毎キ

(略)

ヲ|ル 発振器又は発振機能を有する組立品であって、 次の(一

及び (二) に該当するように設計したもの

式により算定した値未満のもの ツ超一○キロヘルツ未満において、搬送波に対する ヘルツ当たりの単側波帯位相雑音の比が次に掲げる 動作周波数とオフセット周波数の隔たりが一〇へ

で表した動 作周波数 メガヘブシ 波数とオフ 数の隔たり ヘルツで表 セット周波 した動作周 - 126

|対する||ヘルツ当たりの単側波帯位相雑音の比が次 「ヘルツ以上五〇〇キロヘルツ未満において、 動作周波数とオフセット周波数の隔たりが

> (一) ~ (六) (略

ヌ イに該当する電子管を内蔵するマイクロ波用電力増幅器 設計したものを除く。) 位用に割り当てた周波数帯域を除く。) で使用するように であって、次の (一) 及び (二) に該当するもの (国際電 気通信連合が無線通信用に割り当てた周波数帯域(無線測

(略)

えるものであって、体積が四○○立方センチメートル) 平均出力電力密度が八○ワット毎キログラムを超

未満のもの

(新設) (略)

ル

| 三 弾性波若しくは音響光学効果を利用する信号処理装置であ | で、周波数切換えの所要時間が一ミリ秒未満のもの(五) 四三・五ギガヘルツを超える合成出力周波数範囲 | 末満のものずれかの周波数切換えの所要時間が五○○マイクロ秒 | | 未満のものずれかの周波数切換えの所要時間が二五〇マイクロ秒 | 合成出力周波数範囲で、五五〇メガヘルツを超えるい (三) 一〇・六ギガヘルツ超三一・八ギガヘルツ以下の | 一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一 | れかの司波数辺換えの所要時間が一〇〇マイクコ沙未成出力周波数範囲で、一・六ギガヘルツを超えるいず | (二) 三・二ギガヘルツ超一〇・六ギガヘルツ以下の合 | の 周波数切換えの所要時間が三一二ピコ秒未満のも | れかに該当するもの 周波数シンセサイザーを用いた組立品のうち、次のいず | ヘルツで表した動作周20 l og10 で表した動 - 20 l og10 波数とオフ - 114作周波数 | に掲げる式により算定した値未満のもの |
|------------------------------|---|-------------------------------|--|-------------------------------|--|---------------------------------------|--|----------------------------|--------------------------|-------------------------------------|---|--------------------|
| 三 弾性波若しくは音響光学効果を利用する信号処理装置であ | | | | | | | | | | (新設) | | |

有するものを除く。)又はその部分品通過、高域通過、帯域阻止又は共振の機能のいずれかのみをって、次のいずれかに該当するもの(特定の帯域通過、低域)

、次のいずれかに該当するものイー表面弾性波又は疑似表面弾性波を利用するものであって

(一) (略)

- ものであって、次のいずれかに該当するもの(二) 搬送周波数が一ギガヘルツ超六ギガヘルツ以下の
- 六五デシベルを超えるもの- サイドローブに対するメインローブの電力の比が

2~4 (略)

次のいずれかに該当するもの(三)が搬送周波数が一ギガヘルツ以下のものであって、

1・2 (略)

六五デジベルを超えるものであって、帯域幅が一〇 3 サイドローブに対するメインローブの電力の比が

○メガヘルツを超えるもの

超える周波数で信号の直接処理ができるものローバルク弾性波を利用するものであって、六ギガヘルツを

八 (略)

計し、かつ、次のいずれかに該当するもの料の臨界温度より低い温度で使用することができるように設を有する電子素子又は電子回路であって、使用する超電導材四 超電導材料を用いた装置のうち、超電導材料を用いた部品

イ・ロ (略)

うに設計したものを除く。) 又はその部分品って、次のいずれかに該当するもの (他の貨物に使用するよ

、次のいずれかに該当するものイー表面弾性波又は疑似表面弾性波を利用するものであって

一) (略)

- ものであって、次のいずれかに該当するもの二) 搬送周波数が一ギガヘルツ超六ギガヘルツ以下の
- | 五五デシベルを超えるもの| サイドロー ブに対するメインロー ブの電力の比が

2~4 (略)

次のいずれかに該当するもの(三) 搬送周波数が一ギガヘルツ以下のものであって、

五五デジベルを超えるものであって、帯域幅が一〇3 サイドローブに対するメインローブの電力の比が1・2 (略)

○メガヘルツを超えるもの___

ツを超える周波数で信号の直接処理ができるもの口 バルク弾性波を利用するものであって、二・五ギガヘル

八 (略)

するように設計したものを除く。)
計し、かつ、次のいずれかに該当するもの(他の貨物に使用料の臨界温度より低い温度で使用することができるように設め有する電子素子又は電子回路であって、使用する超電導材四 超電導材料を用いた装置のうち、超電導材料を用いた部品

イ・ロ (略)

五 セルであって、次のいずれかに該当するもの

イ・ロ (略

もの、「高電圧用のコンデンサであって、次のいずれかに該当する

イ・ロ (略)

含む。) であって、次のイから八までのすべてに該当するもように設計した超電導電磁石 (ソレノイドコイル形のものを七 一秒を要しないで磁界を完全に形成させ、又は消失させる)

イ~ハ (略)

度において二〇パーセントを超えるものの照射を受けたときの最小平均変換効率が、二八度の動作温の照射を受けたときの最小平均変換効率が、二八度の動作温がネル又は太陽光アレーであって、宇宙用に設計したものの七の二 太陽電池セル、セル連結保護ガラス集成品、太陽電池

変換誤差の絶対値が一秒以下のもの 八 回転入力型のアブソリュートエンコーダであって、角度の

使用するように設計したものを除く。) 五 セルであって、次のいずれかに該当するもの (他の貨物に

1・口 (略)

もの (他の貨物に使用するように設計したものを除く。) 六 高電圧用のコンデンサであって、次のいずれかに該当する

7・ロ (略)

七

の (他の貨物に使用するように設計したものを除く。)の (他の貨物に使用するように設計したでのすべてに該当するもように設計した超電導電磁石 (ソレノイドコイル形のものを一一秒を要しないで磁界を完全に形成させ、又は消失させる

~八 (略)

るように設計したものを除く。) 度において二〇パーセントを超えるもの (他の貨物に使用すの照射を受けたときの最小平均変換効率が、二八度の動作温の照射を受けたときの最小平均変換効率が、二八度の動作温パネル又は太陽光アレーであって、宇宙用に設計したものの代ネル又は太陽光アレーであって、宇宙用に設計したものの

ずれかに該当するもの(他の貨物に使用するように設計した八の転入力型のアブソリュートエンコーダであって、次のい

ものを除く。)

| 分の一未満のもの | 分の一未満のもの | 一分の一未満のもの | 一分の角度の二六五、〇〇〇 | 一分解能が計ることができる最大の角度の二六五、〇〇〇

コ 角度の変換誤差の絶対値が、二・五秒未満のもの

八の二 生用の鉄道車両又は航空機に使用するように設計された装置 サイリスターモジュールであって、電気的に若しくは光学的 方法を用いたもののうち、次のいずれかに該当するもの (民 に組み込まれたものを除く。) に制御された切換え方法又は電子の放射を制御された切換え パルス出力の切換えを行うサイリスターデバイス又は

イ・ロ (略)

八の三 るように設計された装置に組み込まれたものを除く。 当するもの (民生用の自動車、鉄道車両又は航空機に使用す 半導体モジュールであって、次のイから八までのすべてに該 もの 最大動作接合部温度が二一五度を超えるように設計した 電力の制御又は電気信号の整流を行う半導体素子又は

継続電流が一アンペアを超えるもの 繰返しピーク休止状態電圧が三○○ボルトを超えるも の

録装置を計測用の磁気テープ記録装置として使用するためのテープ記録装置若しくはデジタル方式のビデオ磁気テープ記 験用の磁気テープ 装置であって、次のいずれかに該当するもの又はこれらの試 デジタル方式のビデオ磁気テープ記録装置、計測用の磁気

(略

波形記憶装置であって、次のイ及び口に該当するもの

イ・ロ 略

> 八の二 サイリスターモジュールであって、電気的に若しくは光学的 の及び他の貨物に使用するように設計したものを除く。) 生用の鉄道又は航空機用に設計された装置に組み込まれたも 方法を用いたもののうち、次のいずれかに該当するもの (民 に制御された切換え方法又は電子の放射を制御された切換え パルス出力の切換えを行うサイリスター デバイス又は

イ・ロ (略)

(新設

磁気テー プ 装置であって、次のいずれかに該当するもの(他の貨物に使 用するように設計したものを除く。) 又はこれらの試験用の 録装置を計測用の磁気テープ記録装置として使用するための テープ記録装置若しくはデジタル方式のビデオ磁気テープ記 デジタル方式のビデオ磁気テープ記録装置、計測用の磁気

の貨物に使用するように設計したものを除く。 (略)

波形記憶装置であって、

次のイ及び口に該当するもの

(他

イ~ニ (略)

十の二 磁気ディスク記録技術を用いたデジタル方式の計測用 記録装置であって、次のイ及び口に該当するもの

イ・ロ

略

削除

無線周波数分析器であって、次のいずれかに該当するも

イ~ハ (略)

十三 周波数シンセサイザーを用いた信号発生器のうち、合成 器であって、二以上の水晶発振器の周波数を加算した値、減かに該当するもの(周波数シンセサイザーを用いた信号発生準参照発振器によって規定されるものであって、次のいずれ 出力周波数の精度及び安定度が入力周波数又は当該装置の基 規定する装置を除く。) 算した値又はこれらの値を逓倍した値によって出力周波数を

イ・ロ (略)

次のいずれかに該当するもの

れかの周波数切換えの所要時間が一〇〇マイクロ秒未 成出力周波数範囲で、一・六ギガヘルツを超える11ず 三・二ギガヘルツ超一○・六ギガヘルツ以下の合 周波数切換え所要時間が三一二ピコ秒未満のもの

> 十の二 磁気ディスク記録技術を用いたデジタル方式の計測 に使用するように設計したものを除く。 記録装置であって、次のイ及び口に該当するもの(他の貨物

(略)

組立品のうち、周波数切換え所要時間が一ミリ秒未満のもの 他の貨物に使用するように設計したものを除く。) 装置の部分品であって、 周波数シンセサイザーを用い た

十二 無線周波数分析器であって、次のいずれかに該当するも の(他の貨物に使用するように設計したものを除く。)

イーハ (略)

十三 周波数シンセサイザーを用いた信号発生器のうち、合成 器であって、二以上の水晶発振器の周波数を加算した値、減かに該当するもの(周波数シンセサイザーを用いた信号発生 除く。) 算した値又はこれらの値を逓倍した値によって出力周波数を 準参照発振器によって規定されるものであって、次のいずれ 規定する装置及び他の貨物に使用するように設計したものを 出力周波数の精度及び安定度が入力周波数又は当該装置の基

イ・ロ (略)

次のいずれかに該当するもの

三・二ギガヘルツ超一〇・六ギガヘルツ以下の合 周波数切換え所要時間が一〇ナノ秒未満のもの

ゆる周波数切換えの所要時間が一〇〇マイクロ秒未満 成出力周波数範囲で、一・六ギガヘルツを超えるあら

満のもの

- 未満のもの ずれかの周波数切換えの所要時間が二五〇マイクロ秒合成出力周波数範囲で、五五〇メガヘルツを超えるい(三) 一〇・六ギガヘルツ超三一・八ギガヘルツ以下の
- 未満のものずれかの周波数切換えの所要時間が五〇〇マイクロ秒合成出力周波数範囲で、五五〇メガヘルツを超えるい(四) 三一・ハギガヘルツ超四三・五ギガヘルツ以下の

(五) (略)

一)及び(二)に該当するもの 最大合成出力周波数が三・二ギガヘルツを超え、次の(

ヘルツで表 した動作周 - 20 l og10 | 波数とオフ - 126 セット周波 数の隔たり

20 l og10

で表した動

メガヘブシ

作周波数

に対する一ヘルツ当たりの単側波帯位相雑音の比が次ロヘルツ以上五〇〇キロヘルツ未満において、搬送波二) 動作周波数とオフセット周波数の隔たりが一〇キ

のもの

らゆる周波数切換えの所要時間が二五〇マイクロ秒未合成出力周波数範囲で、五五〇メガヘルツを超えるあ(三) 一〇・六ギガヘルツ超三一・八ギガヘルツ以下の

満のもの

(五) (略)

が次に掲げる式により算定した値未満のもの(搬送波に対する一ヘルツ当たりの単側波帯位相雑音の比)

メガヘルツ
20 log10ヘルツで表
した動作周
で表した動
作周波数- 20 log10
セット周波
数の隔たり

に掲げる式により算定した値未満のもの

で表した動 メガヘルツ 作周波数 - 20 l og10 波数とオフ 数の隔たり ヘルツで表 セット周波 した動作周 - 114

十四四 ネットワークアナライザーであって、次のいずれかに該

十四四

当するもの 以下であって、かつ、出力が三一・六二ミリワット(一五 最大動作周波数が四三・五ギガヘルツ超七○ギガヘルツ

ディービー エム) を超えるもの

最大動作周波数が七○ギガヘルツを超えるもの

十五 マイクロ波用試験受信機であって、次のイ及び口に該当 するもの

イ・ロ (略)

十六 原子周波数標準器であって、次のいずれかに該当するも

イ~ハ (略)

十六の二 (略)

十七 半導体素子、集積回路若しくは半導体物質の製造用の装

十六 原子周波数標準器であって、次のいずれかに該当するも イーハ の(他の貨物に使用するように設計したものを除く。) (略)

十六の二 (略)

十七 半導体素子、集積回路若しくは半導体物質の製造用の装

四三・五ギガヘルツを超えるもの (他の貨物に使用するよう ネットワークアナライザーであって、 最大動作周波数が

十五 マイクロ波用試験受信機であって、次のイ及び口に該当 に設計したものを除く。)

するもの(他の貨物に使用するように設計したものを除く。

イ・ロ (略)

2〜くは村属品あって、次のいずれかに該当するもの又はこれらの部分品若あって、次のいずれかに該当するもの又はこれらの部分品若装置若しくは集積回路の製造用のマスク若しくはレチクルで置(ホにおいて「半導体製造装置」という。)若しくは試験

しくは附属品

イ・ロ (略)

ハ 異方性プラズマドライエッチング装置であって、次の (

一) 及び (二) に該当するもの

トル以下の回路を実現することができるもの(一) パターンを形成する線の最小線幅が六五ナノメー

□ 工することができるもの□ パーセント以下の範囲に収まるようにウエハーを加の最小線幅の不均一性が三シグマの分布において、一外したウエハーの表面におけるパターンを形成する線(二) ウエハーの外縁からニミリメート以下の範囲を除(二)

二 (略)

び(二)に該当するものンバー対応ウエハー搬送中央装置であって、次の(一)及りが、自動的にウエハーの装填を行うことができるマルチチャー

- 続することができるものに限る。) の接続部を有するもの(異なる機能を有するものを接ることができるように設計したウエハーの出し入れ用造装置であってそれぞれ異なるものを三台以上接続す(一) イ、ロ、ハ又は二のいずれかに該当する半導体製
- で一体化された装置を構成するように設計したもの(二) 複数のウエハーの処理を順次行うために真空状態

れらの部分品若しくは附属品くはレチクルであって、次のいずれかに該当するもの又はこ置若しくは試験装置若しくは集積回路の製造用のマスク若し

イ・ロ (略)

ののうち、次のいずれかに該当するものはホに該当するものに接続して使用するように設計したも下ツウカセット機能及びロードロック機能を有するもの又異方性プラズマドライエッチング装置であって、カセッ

- もの ナノメートル以下の最小線幅を実現することができる スマイナス五パーセントの範囲に収め、かつ、一八〇(一) 最小線幅のプラスマイナス三シグマの分布をプラ
- となるように設計したもの となるように設計したもの ルの発生が一平方センチメートル中に〇・〇四個未満(二) 直径〇・一マイクロメートルを超えるパーティク

二 (略)

〈一〉(三台人にり半導体製造装置を接続できるウェストび(二)に該当するもの、ンバー対応ウエハー搬送中央装置であって、次の(一)及・自動的にウエハーの装填を行うことができるマルチチャー

の出し入れ用接続部を有するもの(一) 三台以上の半導体製造装置を接続できるウエハー

) 状態で一体化された装置を構成するように設計したも(二) 複数のウエハーの処理を連続して行うために真空

へ~チ (略)

十八~二十二 (略)

- 電子計算機若しくはその附属装置であって、次のいずれかものは、次のいずれかに該当するものとする。第七条 輸出令別表第一の八の項の経済産業省令で定める仕様の

イ・ロ (略)

に該当するもの又はこれらの部分品

(削る)

二 (略)

イ・ロ (略)

| 効テラ演算を超えるもの| デジタル電子計算機であって、加重最高性能が| ・五実

二 (略)

分品であって、計算要素を集合させることにより、加重最ホーデジタル電子計算機の機能を向上するように設計した部

へ~チ (略)

十八~二十二 (略)

ものは、次のいずれかに該当するものとする。第七条 輸出令別表第一の八の項の経済産業省令で定める仕様の

に該当するもの又はこれらの部分品で子計算機若しくはその附属装置であって、次のいずれか

イ・ロ (略)

能と同等の機能を有するものを除く。)第十号又は第十二号のいずれかに該当する貨物の有する機工項第九号に該当するプログラムのみにより次条第九号、貨物の有する機能と同等の機能を有するもの(第二十条第貨物の有する機能と同等の機能を有するもの(第二十条第

一 (略)

イ・ロ (略)

五実効テラ演算を超えるもの アジタル電子計算機であって、加重最高性能が 〇・七

二 (略)

| 分品であって、計算要素を集合させることにより、加重最||ホ||デジタル電子計算機の機能を向上するように設計した部||

高性能が一・五実効テラ演算を超えるもの

・ト (略)

○ギガバイト毎秒を超えるもの計した装置であって、転送されるデータの転送速度が二・に複数のデジタル計算機の間でデータを転送するように設す。デジタル電子計算機の演算処理の能力を向上させるため

リール (略)

四 (略)

ものは、次のいずれかに該当するものとする。第八条 輸出令別表第一の九の項の経済産業省令で定める仕様の

| 〜 五の| (略)

ち、次のいずれかに該当するもの又はその部分品させ、減退させ、若しくは誘引するように設計したもののうに干渉し、若しくはこれを意図的かつ選択的に阻害し、途絶五の三 通信妨害装置であって、移動通信に意図的かつ選択的

イ (略)

| れを| 利用するもの | ロ | 使用されている移動通信プロトコルを探知し、かつ、こ

ハ 使用されている移動通信プロトコルを利用するもの

五の四~八 (略)

六号に該当するものを除く。) 交換装置の設計用の装置又はその部分品若しくは附属品 (第八の二 次のいずれかに該当する伝送通信装置若しくは電子式

高性能が○・七五実効テラ演算を超えるもの

へ・ト (略)

速度が一・二五ギガバイト毎秒を超えるもの――夕を転送するために設計した装置であって、データ転送チーデジタル電子計算機又はその附属装置と外部との間でデ

リール (略)

四 (略)

ものは、次のいずれかに該当するものとする。第八条(輸出令別表第一の九の項の経済産業省令で定める仕様の

| 〜五の| (略)

ち、次のいずれかに該当するもの又はその部分品させ、減退させ、若しくは誘引するように設計したもののうに干渉し、若しくはこれを意図的かつ選択的に阻害し、途絶五の三 通信妨害装置であって、移動通信に意図的かつ選択的

イ (略)

を利用するもの __ 使用されている移動通信プロトコルを探知し、及びこれ

五の四~八 (略)

(新設)

六号に該当するものを除く。) 交換装置の設計用の装置又はその部分品若しくは附属品 (第八の二 次のいずれかに該当する伝送通信装置若しくは電子式

削る

該当するもの レーザー発振器を用いたものであって、次のいずれかに

(一) (略)

バーを用いたもの プラセオジムを添加したふっ化物を用いた光ファイ レーザー 光を増幅する機能を有するものであって

(三)・(回) (略)

口・八 (略)

暗号装置又は暗号機能を有する電子組立品、モジュール若 号八(二)2又は第十条第五号イに該当するものを除く。) 又はこれらの部分品 (暗号機能を実現するために設計した部 当するもの (次のへからカまでのいずれか又は第三条第十九 しくは集積回路であって、次のイからホまでのいずれかに該

分品に限る。)

であって、次のいずれかに該当するもの 暗号機能を有するスマートカード又はそのリーダライタ (略)

スマートカードであって、次のいずれかに該当す

トから力までのいずれかに該当する装置に限定さ

たもの る単位時間当たりの信号ビット (情報ビット並びにライン む。)数をいう。)で使用することができるように設計し コーティング及びオーバーヘッドその他の付加ビットを含 ト毎秒を超える総合伝送速度(最高位多重化レベルにおけ デジタル伝送方式を用いたものであって、 一五ギガビッ

該当するもの レーザー発振器を用いたものであって、次のいずれかに

(二) レーザー光を増幅する機能を有するもの(一) (略)

(三)・(四)

ハ 光交換機能を有するもの

二・ホ(略)

九 暗号装置又は暗号機能を有する電子組立品、モジュール若 又はその部分品 号八 (二) 2又は第十条第五号イに該当するものを除く。) 当するもの (次のへからヲまでのいずれか又は第三条第十九 しくは集積回路であって、次のイからホまでのいずれかに該

(略)

されている個人情報の保護に限定して使用するように設計 用者によって変更ができず、 は広く一般に使用されるものであって、その暗号機能が使 のいずれかに該当する装置に限定されて使用されるもの又 ICカードであって、その暗号機能が次のトからヲまで かつ、当該ICカードに保存

ログラムの書き換えを行うことができないもの れて使用されるものであって、 他の用途のためにプ

含む。)をいう。以下同じ。)に係る情報が記録さ 定の個人を識別することができることとなるものを 当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等 情報と容易に照合させることができ、それにより特 により特定個人を識別することができるもの(他の 個人情報(生存する個人に関する情報であって、 又は記録されるように設計したものであって、

次の一から三までのすべてに該当するもの

に係る情報の認証のために使用するもの た個人情報の保護のためにのみ使用するもの 専ら公共施設若しくは商業施設において使用し 又は当該スマートカードに記録された個人情報 暗号機能を専ら当該スマートカードに記録され

トカー ドの有する暗号機能を変更することができ 当該スマートカードを使用する者が当該スマー

取り、又は当該スマートカードに個人情報に係る情報 を記録するように設計したもの(電気通信回線を通じ マートカードに記録された個人情報に係る情報を読み リーダライタであって、専ら (一) に該当するス ないもの

ト〜リ (略)

て読み取り、

又は記録するものを含む。)

の無線回線網用の電話をいう。以下ヲ及びワにおいて同じ) 又は移動用電話機端末 (専ら自動車その他の移動体に いて使用するように設計したものをいう。 民生用の携帯用電話機端末 (携帯回線網用の電話その他 以下ヲ及びワ

したもの

ト〜リ (略)

ヌ 民生用の携帯用電話機端末又は移動用電話機端末であっ て、次の(一)及び(二)に該当するもの

カ するように設計したもの又は電磁波妨害防止標準に基づいて動作の誘発を防止することを目的として信号の漏えいを防止 信号の漏えいを防止するように設計したものを除く。 1(電磁波の放射による人体への危害若しくは他の装置の誤情報を伝達する信号の漏えいを防止するように設計した装 帯用電話機端末若しくは移動用電話機端末又はこれらと同す(一)から(三)までのすべてに該当する民生用の携 限定されているもの もののうち、当該暗号標準に係る暗号機能を使用して通信 のすべてに該当するもの 号機能を有する装置であって、次の (一) から (三) まで 等の機能を有する無線機端末を保守するために設計した暗 するもの において同じ。) であって、次の(一) 及び(二) に該当 を行うことができる範囲が三〇メートルを超えない範囲に あって、公開され、又は市販されている暗号標準を用いる $(|) \cdot (| |)$ 無線パーソナルエリアネットワークに用いられる装置で 設計されているもの 能を変更することができないもの 機能を変更することができないもの これらと同等の機能を有する無線機端末が有する暗号 置の供給者又は販売店の技術支援が不要であるように 当該装置を使用する者が当該装置の有する暗号機 当該装置の有する暗号機能の使用に際して当該装 (略) 携帯用電話機端末若しくは移動用電話機端末又は (略)) 又は ル・ヲ (略) 置(電磁波の放射による人体への危害若しくは他の装置の誤 信号の漏えいを防止するように設計したものを除く。)又は するように設計したもの又は電磁波妨害防止標準に基づいて 動作の誘発を防止することを目的として信号の漏えいを防止 情報を伝達する信号の漏えいを防止するように設計した装 (新設) 略

| きるものであって、プラスマイナス二○度を超える走査機ずれかに該当するもの(垂直方向にのみ使用することがでん。 は信機能を有するもの又はその部分品であって、次のいる。 した水中探知装置、船舶用の位置決定装置又はこれらの部分品であって、次のいずれかに該当するものとする。)を利用のものは、次のいずれかに該当するものとする。 | 測定装置 | 限る。) 部分品 (盗聴の検知機能を実現するために設計した部分品に十二 盗聴の検知機能を有する通信ケーブルシステム又はその十二 盗聴の検知機能を有する通信ケーブルシステム又はその | る。) 部分品 (秘密保護機能を実現するために設計した部分品に限規格に照らして十分な情報の保護機能を有するもの又はその規格に照らして十分な情報の保護機能を有するもの又はそのたものを除く。)を有する情報通信システムであって、国際たものを除く。)を有する情報通信システムであって、国際 | 現するために設計した部分品に限る。)その部分品(情報を伝達する信号の漏洩を防止する機能を実 |
|---|--|---|--|---|
| きるものであって、プラスマイナス二〇度を超える走査機ずれかに該当するもの(垂直方向にのみ使用することがでいた水中探知装置、船舶用の位置決定装置又はこれらの部分品であって、次のいずれかに該当するものとする。)を利用のものは、次のいずれかに該当するものとする。 | の装置 計用の装置、製造用の装置、測定装置、試験装置又は修理用 十三 第九号、第十号又は前号のいずれかに該当する貨物の設 | 部分品 お分品 おりゅう おいかい おり おり おり おり おり おり おい おい おい かい | 十一削除 | その部分品 |

うに設計したピンガーを除く。)用のもの又は水中の任意の位置に設置することができるよ探知のみを行うもの及び音響用のビーコンであって、緊急体若しくは水底に埋もれた物体までの距離の測定又は魚群能を有していないもののうち、水深の測定、水中にある物

- 次の1及び2に該当するもの(一) 水底の地形図を作成するための測深機であって、
- したものえる海底の地形を測定することができるように設計るように設計し、かつ、水面下六○○メートルを超ー 垂直方向から二○度を超える角度での測定ができ

| | 2 (略)

もの(一))、水中探知装置であって、次のいずれかに該当する

ルを超えるもの という。以下同じ。)が二二四デジベーマイクロパスカルである場合を○デジベルとして、音圧レベル(音源からーメートルの距離で音圧を数が五キロヘルツ以上一○キロヘルツ未満であっ 送信周波数が五キロヘルツ以上一〇キロヘルツ末満のもの又は動作周

2~6 (略)

(三)・(四) (略)

することができる距離が一、〇〇〇メートルを超えする装置(2において「応答機」という。)を探知1 船舶の位置を決定するために受信する信号を発信該当するもの又はその部分品

るもの

うに設計したピンガーを除く。)用のもの又は水中の任意の位置に設置することができるよ探知のみを行うもの及び音響用のビーコンであって、緊急体若しくは水底に埋もれた物体までの距離の測定又は魚群能を有していないもののうち、水深の測定、水中にある物

- 次の1及び2に該当するもの(一)が底の地形図を作成するための測深機であって、
- うる水深を測定することができるように設計したもえる水深を測定することができるように設計し、かつ、水面下六○○メートルを超垂直方向から二○度を超える角度での測定ができ

~ (略)

- もの(二) 水中探知装置であって、次のいずれかに該当する

が二二四デシベルを超えるもの ときのものをいう。以下この号において同じ。)が一マイクロパスカルである場合を○デシベルとして、音圧レベル(音源から―メートルの距離で音圧波数が五キロヘルツ以上一○キロヘルツ未満であっ 送信周波数が五キロヘルツ 未満のもの又は動作周

2~6 (略)

(三)・(四) (略)

| (新設) (新設) (新設) (新設) (新設) (新設) (新設) (新設) | □ 大人の一大人の一大人の一大人のに設計したもの □ |
|--|---|
| (新設) | であって、当該利用する音波が二〇〇ヘルツ以下の周波数こ二の二(音波を利用して人の水中における活動を妨害する装置) |
| 二(略) | 二(略) |
| 口(略) | ロ (略) 「一日」 一日 「一日」 「一日」 |
| (新設) | ルを超えるもの 1 対象を探知することができる距離が五三〇メート らために設計したソナーであって、次の1から3まで るために設計したソナーであって、次の1から3まで が中において活動する人の位置を自動的に探知す ときの位置精度の二乗平均が一〇メー |

って隣接する二の陽極の中心間の距離が五〇〇マイクロメ 管であって、真空中に、単一の金属陽極又は金属陽極であ ー トルを超えるもののみからなる電子検出素子を有するも のを除く。) れかに該当するもの (イメージングを行わない光電子増倍 イメージ増強管であって、次の(一)又は(二)のい

(一) イメージ増強管であって、次の1から3のすべて に該当するもの

1・2 (略)

次のいずれかに該当する光電陰極を有するもの

一・二 (略)

ウム又は砒化インジウムガリウムを除く。) を用 ペア毎ワットを超えるもの いたものであって、最大放射感度が一○ミリアン 主材料にIII V族化合物半導体 (砒化ガリ

に該当するもの イメージ増強管であって、次の1から3のすべて

1・2 (略)

感度が一五ミリアンペア毎ワットを超えるものを有 光電陰極又は遷移電子光電陰極であって、最大放射 ム又は砒化インジウムガリウムを含む。) を用いた 主材料にIII >族化合物半導体 (砒化ガリウ

八 ~ ホ (略) するもの

(削る)

って隣接する二の陽極の中心間の距離が五○○マイクロメ 管であって、真空中に、単一の金属陽極又は金属陽極であ のを除く。) ー トルを超えるもののみからなる電子検出素子を有するも れかに該当するもの (イメージングを行わない光電子増倍 に該当するもの

イメージ増強管であって、次の(一)又は(二)のい

(一) イメージ増強管であって、次の1から3のすべて

1・2 (略)

次のいずれかに該当する光電陰極を有するもの

一・二 (略)

三 主材料にIII V族化合物半導体 (砒化ガリ ウム又は砒化インジウムガリウムを除く。)を用 ット以下のものを除く。) いたもの (最大放射感度が一〇ミリアンペア毎ワ

に該当するもの イメージ増強管であって、次の1から3のすべて

1・2 (略)

ト以下のものを除く。 光電陰極(最大放射感度が一五ミリアンペア毎ワッ するもの ム又は砒化インジウムガリウムを含む。) を用いた 主材料にIII >族化合物半導体 (砒化ガリウ)又は遷移電子光電陰極を有

ヘハ 宝ま (略)

素子の数が二、 超九〇〇ナノメートル以下の波長範囲で最大感度を有する 宇宙用に設計したフォーカルプレーンアレーであって、 〇四八を超え、 かつ、三〇〇ナノメートル

四 五 六・七 (略) 当するものを除く。) を組み込んでいないものを除く。) 砒化ガリウム又は砒化インジウムガリウムを用いた光電陰極 のいずれかに該当するもの(医療用装置であって、主材料に 分品であって、次のいずれかに該当するもの(第十一条に該 はストリー クカメラ若しくは電子式のカメラ又はこれらの部 高速度の撮影が可能な映画撮影機、機械式のカメラ若しく 光検出器を用いた装置であって、直視型のもののうち、次 \equiv \equiv = $\overline{}$ (略) $\overline{}$ 次のいずれかに該当するもの 次のいずれかに該当する光検出器を組み込んだもの (略) (略) 組み込んだもの (略) (略) (略) 第三号ホに該当するフォー カルプレーンアレー 第三号ホに該当するフォー カルプレーンアレーを (略) 五 兀 六・七 (略) 当するものを除く。) 砒化ガリウム又は砒化インジウムガリウムを用いた光電陰極 分品であって、次のいずれかに該当するもの(第十一条に該 はストリー クカメラ若しくは電子式のカメラ又はこれらの部 を組み込んでいないものを除く。) のいずれかに該当するもの(医療用装置であって、主材料に 高速度の撮影が可能な映画撮影機、 光検出器を用いた装置であって、直視型のもののうち、次 もの 略 (三) (略) $\overline{}$ \equiv (略) 次のいずれかに該当するもの 次のいずれかに該当する光検出器を組み込んだもの (略) ンアレー ンアレー を組み込んだもの 第三号ホ又は同号へに該当するフォーカルプレー (略) 第三号ホ又は同号へに該当するフォー カルプレー (略) (略) 機械式のカメラ若しく

九 (略)

であって、次のいずれかに該当するもの レーザー発振器又はその部分品、附属品若しくは試験装置

イ (略)

を除く。) あって、次のいずれかに該当するもの (二に該当するもの 波長可変レーザー 発振器以外のパルスレーザー 発振器で

(一)~(五)(略)

(六) 九七五ナノメートル超一、一五〇ナノメートル以 下の波長範囲で使用するように設計したものであって 次のいずれかに該当するもの

であって、次のいずれかに該当するもの ーナノ秒未満のパルス幅のパルスを発振するもの

|〜三 (略)

2 スを発振するものであって、次のいずれかに該当すーナノ秒以上一マイクロ秒以下のパルス幅のパル

るもの

一・二 (略)

(略)

(一) 半導体レーザー発振器であって、次のいずれかにニ レーザー発振器であって、次のいずれかに該当するもの (七)・(八) (略)

該当するもの

イオードであって、次のいずれかに該当するもの 単一横モードで発振する単一の半導体レーザーダ

一・二 (略)

多重横モードで発振する単一の半導体レーザーダ

九 (略)

十 レーザー発振器又はその部分品、附属品若しくは試験装置 であって、次のいずれかに該当するもの

(略)

あって、次のいずれかに該当するもの (二に該当するもの 波長可変レーザー 発振器以外のパルスレーザー 発振器で

を除く。)

(一)~(五)(略)

(六) 九七五ナノメートル超一、一五〇ナノメートル以 下の波長範囲で使用するように設計したものであって

、次のいずれかに該当するもの

であって、次のいずれかに該当するもの ーナノ秒以下のパルス幅のパルスを発振するもの

|〜三 (略)

2 を発振するものであって、次のいずれかに該当する ーナノ秒超ーマイクロ秒以下のパルス幅のパルス

もの

一・二 (略)

ニーレーザー発振器であって、次のいずれかに該当するもの(七)・(八) (略) (一) 半導体レーザー発振器であって、次のいずれかに

該当するもの

振器であって、次のいずれかに該当するもの 単一横モードで発振する単一の半導体レーザー

発

一・二 (略)

多重横モードで発振する単一の半導体レーザー発

持続波の定格出力が一五ワットを超えるものするように設計したものであって、平均出力又は一 一、四〇〇ナノメートル未満の波長範囲で使用イオードであって、次のいずれかに該当するもの

二·三 (略)

ックアレーに組み込まれたものを除く。)かに該当するもの(4又は5の半導体レーザースタ3単一の半導体レーザーバーであって、次のいずれ)

持続波の定格出力が一〇〇ワットを超えるものするように設計したものであって、平均出力又は一一、四〇〇ナノメートル未満の波長範囲で使用

二五ワットを超えるものものであって、平均出力又は持続波の定格出力がートル未満の波長範囲で使用するように設計したニー、四○○ナノメートル以上一、九○○ナノメ

持続波の定格出力が一〇ワットを超えるものするように設計したものであって、平均出力又は三 一、九〇〇ナノメートル以上の波長範囲で使用

ずれかに該当するもの4半導体レーザースタックアレーであって、次のい

に該当するものするように設計したものであって、次のいずれかっ、四〇〇ナノメートル未満の波長範囲で使用

ロ 総平均出力又は持続波の総定格出力が三キロ

振器であって、次のいずれかに該当するもの

持続波の定格出力が<mark>一○ワット</mark>を超えるものするように設計したものであって、平均出力又は一、四○○ナノメートル未満の波長範囲で使用

二·三 (略)

れかに該当するもの
・ 単一の半導体レーザーアレーであって、次のいず

二五ワットを超えるもの
 ものであって、平均出力又は持続波の定格出力がートル未満の波長範囲で使用するように設計した持続波の定格出力がハ〇ワットを超えるもの持続波の定格出力がハ〇ワットを超えるものするように設計したものであって、平均出力又はするように設計したものであって、平均出力又はするように設計したものであって、平均出力又はするように設計したものであって、平均出力又はするように設計したものであって、平均出力又はするようである。

ド事体ノーザーマントスタックであって、B に変持続波の定格出力が一〇ワットを超えるものするように設計したものであって、平均出力又は三 一、九〇〇ナノメートル以上の波長範囲で使用

当するアレーを含むもの半導体レーザーアレースタックであって、3に該

| するように設計したものであって、次のいずれか 一、九〇〇ナノメートル以上の波長範囲で使用 |
|---|
| 波 |
| |
| □ ピークパルス出力密度が五○○ワット毎平方 |
| ワットを超えるもの |
| 八総平均出力又は持続波の総定格出力が五〇〇 |
| 毎平方センチメートルを超えるもの |
| 力密度又は持続波の定格出力密度が五〇ワット |
| ワット以上五○○ワット以下であって、平均出 |
| ロ総平均出力又は持続波の総定格出力が二五〇 |
| ートルを超えるもの |
| の定格出力密度が一五〇ワット毎平方センチメ |
| ワット未満であって、平均出力密度又は持続波 |
| イ総平均出力又は持続波の総定格出力が二五〇 |
| ものであって、次のいずれかに該当するもの |
| トル未満の波長範囲で使用するように設計した |
| 一、四〇〇ナノメートル以上一、九〇〇ナノメ |
| 波の総定格出力が一五〇ワットを超えるもの |
| ホ 空間的に干渉し得る波の総平均出力又は持続 |
| 平方センチメートルを超えるもの |
| 二ピークパルス出力密度が二、五〇〇ワット毎 |
| ワットを超えるもの |
| 八総平均出力又は持続波の総定格出力が五キロ |
| ト毎平方センチメートルを超えるもの |
| 力密度又は持続波の定格出力密度が三五〇ワッ |
| ワット以上五キロワット以下であって、平均出 |
| |

に該当するもの

- 1 〇ワット毎平方センチメー トルを超えるもの 平均出力密度又は持続波の定格出力密度が五
- トを超えるもの 総平均出力又は持続波の総定格出力が十ワッ
- 波の総定格出力が一・五ワットを超えるもの 空間的に干渉し得る波の総平均出力又は持続
- 5 導体レーザー スタックアレーと結合するように設計 と電子回路及び冷却ユニットを共有するための接 こたもののうち、他の半導体レーザースタックアレ 半導体レーザースタックアレーであって、 以上含むもの 3に該当する半導体レーザーバーを少なくとも 他の半

合部を有するもの(4に該当するものを除く。)

ホ・へ (略)

(二)~(六) (略)

十一 磁力計、磁場勾配計 (医療用に設計したものを除く。) 該当するもの 若しくは水中電場センサー(漁業用を除く。)若しくはこれ らの校正装置又はこれらの部分品であって、次のいずれかに

に該当するもの 超電導の技術を利用した磁力計であって、次のいずれか る感度 (帯域周波数の平方根当たりで表した実効値を |装置を有しないもののうち、一ヘルツの周波数におけ 運動中に生じるノイズを減少させるために設計した 静止状態で操作するように設計したものであって

以下同じ。) が五〇フェムトテスラ以下のもの

(略)

ホ・ヘ (略)

十一 磁力計、磁場勾配計 (医療用に設計したものを除く。) らの校正装置又はこれらの部分品であって、次のいずれかに 若しくは水中電場センサー(漁業用を除く。)若しくはこれ 該当するもの

に該当するもの 超電導の技術を利用した磁力計であって、次のいずれか

(一) 静止状態で操作するように設計したものであって 装置を有しないもののうち、一ヘルツの周波数におい てノイズレベル (帯域周波数の平方根当たりで表した 実効値をいう。以下同じ。) が五〇フェムトテスラ以 運動中に生じるノイズを減少させるために設計した

- ものて、一ヘルツの周波数における感度が二ピコテスラ未満のロ・光ポンプ又は核磁気共鳴の技術を利用した磁力計であっ
- ○ピコテスラ未満のものて、一ヘルツの周波数における感度が二ピコテスラ以上二八、光ポンプ又は核磁気共鳴の技術を利用した磁力計であっ
- 、一ヘルツの周波数における感度が一〇ピコテスラ以下の二 三軸フラックスゲートの技術を利用した磁力計であって
- ノテスラ未満のもの(一) 一ヘルツ未満の周波数における感度が○・○五ナ
- 度が○・○○一ナノテスラ未満のもの(二) ーヘルツ以上一○ヘルツ以下の周波数における感
- (三) 一○ヘルツを超える周波数における感度が○・○
- スラ未満のもの 光ファイバーを用いた磁力計であって、感度が一ナノテヘ
- た場合の感度がハナノボルト毎メートル未満のものト 水中電場センサーであって、一ヘルツの周波数で測定し

チ(略)

いう。以下この号において同じ。) のうち、感度が○・三シック型のもの (一軸当たりの検出素子の数が一のものをリー光ファイバーを用いた磁場勾配計であって、イントリン

トのもの

(二) (略)

- て、ノイズレベルが二ピコテスラ未満のものロー光ポンプ又は核磁気共鳴の技術を利用した磁力計であっ
- のものて、アイズレベルが二ピコテスラ以上二〇ピコテスラ未満ハ、光ポンプ又は核磁気共鳴の技術を利用した磁力計であって、
- ラ以下のもの、 一ヘルツの周波数においてノイズレベルが一〇ピコテスニ 三軸フラックスゲートの技術を利用した磁力計であって
- 当するらり ホ - 誘導コイルを用いた磁力計であって、次のいずれかに該
- (一) 一ヘルツ未満の周波数におけるノイズレベルが〇当するもの
- (二) ーヘルツ以上一〇ヘルツ以下の周波数におけるノ・〇五ナノテスラ未満のもの
- (三) 一〇ヘルツを超える周波数におけるノイズレベルイズレベルが〇・〇〇一ナノテスラ未満のもの
- ーナノテスラ未満のものへ 光ファイバーを用いた磁力計であって、ノイズレベルが
- つた場合のフイズレベルがハナノボルト毎メートル未満のも、水中電場センサーであって、一ヘルツの周波数で測定し

.

いう。以下この号において同じ。)のうち、ノイズレベルシック型のもの(一軸当たりの検出素子の数が一のものをリー光ファイバーを用いた磁場勾配計であって、イントリン

ナノテスラ毎メートル未満のもの

ラ毎メートル未満のもの トリンシック型のもののうち、

感度が○・○一五ナノテスヌ 光ファイバーを用いていない磁場勾配計であって、イン

ル (略)

用したもの ラ未満を実現する光ポンプ又は核磁気共鳴の技術を利(一) 八に該当する磁力計であって、感度が二ピコテスあって、次のいずれかに該当する貨物用に設計したもの - 磁力計、磁場勾配計又は水中電場センサーの校正装置で

二) (略)

るもの あって、感度が三ピコテスラ毎メートル未満を実現す(三) チからヌまでのいずれかに該当する磁場勾配計で

たもの 一 磁場勾配計であって、イ又は口に該当する磁力計を用い

十二 (略)

入レーダー及びこれらの部分品(レーダーの部分品であってレーダー、国際民間航空機関の定める標準に準拠した精測進の部分品(二次監視レーダー、民生用自動車レーダー、気象十三 レーダーであって、次のいずれかに該当するもの又はそ

イ~二 (略)

航空管制用の表示装置を含む。)を除く。)

ホ 電子的に走査が可能なアレーアンテナを組み込んだもの

へ 目標の高度を測定することができるもの

が○・三ナノテスラ毎メートル未満のもの

ナノテスラ毎メートル未満のものトリンシック型のもののうち、ノイズレベルが〇・〇一五ヌ 光ファイバーを用いていない磁場勾配計であって、イン

ル (略)

あって、次のいずれかに該当する貨物用に設計したものソー磁力計、磁場勾配計又は水中電場センサーの校正装置

ピコテスラ未満を実現する光ポンプ又は核磁気共鳴の(一)(ハに該当する磁力計であって、ノイズレベルが二

(二) (略)

技術を利用したもの

を実現するものあって、ノイズレベルが三ピコテスラ毎メートル未満三)を外らヌまでのいずれかに該当する磁場勾配計で

(新設)

--- (略)

置、気象レーダー及びこれらの部分品を除く。) 度が一ミリメートル当たり一二本以下の航空管制用の表示装の部分品 (二次監視レーダー、民生用自動車レーダー、解像十三 レーダーであって、次のいずれかに該当するもの又はそ

イ~ニ (略)

込んだもの ホー電子的に走査が可能なフェーズドアレーアンテナを組み

へ 目標の高度を測定することができるもの (国際民間航空

ル ヲ \equiv (一)・(二) (略) (一) · (二) (略) 次のいずれかに該当するデータ処理技術を利用するもの 輸出令別表第一の一一の項の経済産業省令で定める仕様 (略) もの う技術 (海上交通管制用のものを除く。) ョンを行う技術(海上交通管制用のものを除く。) で目標データの重ね合わせ、相関又はデータフュージ 独で使用するときよりも性能が向上するように実時間 つ、四○○ナノメートル超六○○ナノメートル以下の するときよりも性能が向上するように実時間で目標デ 発用の飛しょう体に搭載したレーダー を含む二以上の 波長範囲で使用する一以上のレーザー 発振器を用いる 水路測量に係る基準に照らして十分な精度を有し、か ように設計したものであって、国際水路機関が定める レーダーを用い、いずれかーのレーダーを単独で使用 ||以上のレーダーを用い、いずれか||のレーダーを単 タの重ね合わせ、相関又はデータフュージョンを行 車両、船舶、航空機又は人工衛星その他の宇宙開 互いの距離が一、五〇〇メートルを超え、かつ、 航空機を使用して測深による沿岸測量を実施する ヲ ル $(|) \cdot (|)$ $\widehat{\mathbb{D}}$ (新設) (一)・(二) (略) 交通管制用のものを除く。) (海上交通管制用のものを除く。) へ 略

機関の定める標準に準拠した精測進入レーダーを除く。

(略)

ヌ レーザーレーダー (ライダーを含む。) であって、次の

いずれかに該当するもの

ト〜リ

ヌ レーザーレーダー (ライダーを含む。) であって、次の いずれかに該当するもの(測量用又は気象観測用のライダ

ーを除く。)

次のいずれかに該当するデータ処理技術を利用するもの

互いの距離が一、五〇〇メートルを超え、かつ、

わせ、相関又はデータフュージョンを行う技術(海上 目標の強調又は識別をするために目標データの重ね合 実時間でデータを交換する二以上のレーダーを用い

の重ね合わせ、相関又はデータフュージョンを行う技 を用い、目標の強調又は識別をするために目標データ 発用の飛しょう体に搭載したレーダー を含む二以上の レーダー(実時間でデータを交換するものに限る。) 車両、船舶、航空機又は人工衛星その他の宇宙開

第十条 輸出令別表第一の一一の項の経済産業省令で定める仕様

第十一条 — 〈 四 — 〈 四 様のものは、次のいずれかに該当するものとする。 五 様のものは、次のいずれかに該当するものとする。 六~九 五 のものは、 八 に該当するもの イ・ロ のいずれかに該当するもの又はその部分品 に該当するもの 水中用のカメラ又はその附属装置であって、次のいずれか 削る 航空機用のガスタービンエンジンであって、次のいずれか 衛星航法システムからの電波を受信する装置であって、次 設計されたものを除く。) ための暗号の復号化アルゴリズムを有するもの (民生用に アダプティブアンテナシステムを構成するもの 第二十五条第三項第二号イからトまで、 位置及び時刻に関するレンジングコー ドにアクセスする (略) (略) 輸出令別表第一の一三の項の経済産業省令で定める仕 輸出令別表第一の一二の項の経済産業省令で定める仕 (略) (略) 次のいずれかに該当するものとする。 (略) リ及びヌのいず 第十二条 輸出令別表第一の一三の項の経済産業省令で定める仕 第十一条 五 五 様のものは、次のいずれかに該当するものとする。 様のものは、次のいずれかに該当するものとする。 _ { 四 のものは、次のいずれかに該当するものとする。 — 〈 四 六~九 イ・ロ (略) 1 のいずれかに該当するもの又はその部分品 に該当するもの に該当するもの 水中用のカメラ又はその附属装置であって、次のいずれか **衛星航法システムからの電波を受信する装置であって、次** 航空機用のガスタービンエンジンであって、次のいずれか 五〇を超える画像を記録することができるもの (略) 電子式に画像を記録することができるカメラであって、 暗号の復号機能を有するもの 第二十五条第三項第二号イからヌまでのいずれかに該当 ナルステアラブルアンテナを有するもの (略) (略) 輸出令別表第一の一二の項の経済産業省令で定める仕 (略)

(一)・(二) (略)

口 (略)

二 (略)

るものの設計若しくは製造に必要な技術を用いたもののうち(プログラムを除く。)又は第二十七条第六項各号に該当すの設計若しくは製造に必要な技術(プログラムを除く。)、の設計若しくは製造に必要な技術(プログラムを除く。)、可第二号イからトまで、リ及びヌのいずれかに該当するもの三 ガスタービンエンジンの部分品であって、第二十五条第三

イ・ロ (略)

ように設計したもの

次のいずれかに該当するガスタービンエンジンに使用する

四~十 (略)

する模型航空機を除く。) 、次のイ又は口に該当するもの (娯楽又はスポーツの用に供十の二 無人航空機又はその部分品若しくは附属装置であって

(一) | 自律飛行することができるもの | イ 無人航空機であって、次のいずれかに該当するもの

べてに該当するものを除く。 若しくは製造に必要な技術を用いたもの。ただし、次のす除く。) 又は第二十七条第六項各号に該当するものの設計するものの設計若しくは製造に必要な技術 (プログラムを

(一)・(二) (略)

口 (略)

二 (略)

イ・ロ (略)

四~十 (略)

する模型航空機を除く。) 、次のイ又は口に該当するもの (娯楽又はスポーツの用に供十の二 無人航空機又はその部分品若しくは附属装置であって

(一) 慣性航法装置による自動操縦等により、自律的な 無人航空機であって、次のいずれかに該当するもの

2 第十三条 十一 (略) 十三~二十 (略) 十二 第二十五条第三項第二号イからトまで、リ及びヌのいず 輸出令別表第一の一四の項 (二) の経済産業省令で定めるも | 2 部分品を設計するためのものであって、実時間で制御する装を用いたガスタービンエンジン又はガスタービンエンジンの 置、計測器 (センサーを含む。) 又は自動的にデータを収集 第六項各号に該当するものの設計若しくは製造に必要な技術 は製造に必要な技術 (プログラムを除く。) 又は第二十七条 グラムを除く。)、同項第三号に該当するものの設計若しく れかに該当するものの設計若しくは製造に必要な技術 (プロ かに該当するもの (三) · (四) 無人航空機の部分品又は附属装置であって、次のいずれ 解析する装置 (略 ものを除く。)であって、イに該当する無人航空機に 自律飛行する機能を付与するために設計したもの 姿勢制御装置又は飛行制御装置(第十条に該当する (略) (略) 航法装置、姿勢を測定するための装置、誘導装置 (略) 第十三条 (略) 十三~二十 (略) 十一 (略) 十二 第二十五条第三項第二号イからヌまでのいずれかに該当 輸出令別表第一の一四の項(二)の経済産業省令で定めるも 、実時間で制御する装置、計測器(センサーを含む。)又は するものの設計若しくは製造に必要な技術 (プログラムを除 スタービンエンジンの部分品を設計するためのものであって く。) 又は第二十七条第六項各号に該当するものの設計若し 自動的にデータを収集し、解析する装置 くは製造に必要な技術を用いたガスタービンエンジン又はガ かに該当するもの (三) · (四) (一) (略) (二) (略) 無人航空機の部分品又は附属装置であって、次のいずれ るように設計したもの 除く。) であって、イに該当する無人航空機に統合す 飛行制御及び航行能力を有するもの 誘導装置又は制御装置(第十条に該当するものを (略)

9 3 8 した装置であって、次のいずれかに該当するもの又はその部分様のものは、簡易爆発装置を除去又は処理するために特に設計 品若しくは附属品 のは、次のいずれかに該当するものとする。 ニ イ 削 除 輸出令別表第一の一四の項(十)の経済産業省令で定める仕 火薬若しくは爆薬の添加剤又は前駆物質となる物質であっ 爆発させ、 ツ~ケ (略) サ~ミ (略) ソーヘキサベンジルヘキサアザイソウルチタン て、次のいずれかに該当するもの コ〜テ (略) フーテトラアセチルジベンジルヘキサアザイソウルチタン ヘ レ (略) 妨害電波により無線制御された簡易爆発装置をあらかじめ (略) (エトキシ)プロパン又はトリスビノキシプロパンの添加 削除 (略) (略) 一・二・三 - トリス (一・二 - ビス (ジフルオロアミノ (略) 又は起爆を阻止するように設計した電子式の装置 9 3~8 (略) 計した装置であって、次のいずれかに該当するもの又はその部仕様のものは、簡易爆発装置を除去又は処理するために特に設 分品若しくは附属品 のは、次のいずれかに該当するものとする。 (新設) 一・二 (略) 二 火薬若しくは爆薬の添加剤又は前駆物質となる物質であっ 輸出令 別表第一の一四の項 (十) の経済産業省令で定める 朩 サーミ (略) コ~テ (略) ツ~ケ (略) アーー・二・三 - トリス (ー・二 - ビス (ジフルオロアミノ て、次のいずれかに該当するもの へ (略) イ~ハ (略))エトキシ)プロパン又はトリスビノキシプロパンの添加 (略) ビス (ニ・ニ・ジニトロプロピル) アセタール テトラアセチルジベンジルヘキサアザイソウルツラン ビス (ニ・ニ・ジニトロプロピル) フォルマール ヘキサベンジルヘキサアザイソウルツタン

| (一)・(二) (略) イ 有人式の潜水艇であって、次のいずれかに該当するものの 繋索式でない潜水艇であって、次のいずれかに該当するも | ロ (略) | 八 レーダーであって、次のいずれかに該当するもの又はその一〜七 (略) | 発物の痕跡を探知するもの(濃度一ピーピーエム未満の蒸気又、微分型移動度分析又は質量分析のいずれかの方法によって爆式の装置であって、表面弾性波の測定、イオン移動度分光分析」は、爆発物を自動的に探知し、又は識別するように設計した電子 |
|---|-------|---|--|
| (一)・(二) (略) イ 有人式の潜水艇であって、次のいずれかに該当するものの 衆家式でない潜水艇であって、次のいずれかに該当するもれ 繋索式でない潜水艇であって、次のいずれかに該当するも | | 八 レーダーであって、次のいずれかに該当するもの又はその一〜七 (略) 仕様のものは、次のいずれかに該当するものとする。第十四条 輸出令 別表第一の一五の項の経済産業省令で定める | (新設) |

(三) 次の1及び2に該当するもの

(削る)

きるように設計したもの 1 連続して一○時間以上自律的に潜航することがで

2 潜航可能な距離が五〇海里以上のもの

(削る)

口 (略)

十・十一 (略)

第十四条の二 (略)

(一)の経済産業省令で定める技術は、次のいずれかに該当す第十五条 外国為替令(以下「外為令」という。)別表の二の項|

るものとする。

(略)

ムの設計、製造若しくは使用に係る技術(プログラムを除く貨物を使用するために設計したプログラム又はそのプログラ三)、第三十四号若しくは第三十五号のいずれかに該当する

はこれらを超えるために必要な技術。)のうち当該貨物の有する機能若しくは特性に到達し、又

は使用するために設計したプログラム又はそのプログラムの三(第一条第十四号に該当する貨物を設計し、製造し、若しく

三) 次の1から4までのすべてに該当するもの

したもの したもの 四人以上の乗組員が乗ることができるように設計

に設計したもの2 ──○時間以上自律的に潜航することができるよう

3 潜航可能な距離が五○海里以上のもの

・ 長さがニーメートル以下のもの

(略)

П

十・十一 (略)

第十四条の二 (略)

(一)の経済産業省令で定める技術は、次のいずれかに該当す第十五条 外国為替令(以下「外為令」という。)別表の二の項

一 (略)

るものとする。

又はこれらを超えるために必要な技術。)のうち、当該貨物の有する機能若しくは特性に到達し、ムの設計、製造若しくは使用に係る技術(プログラムを除く貨物を使用するために設計したプログラム又はそのプログラミ)、第三十四号若しくは第三十五号のいずれかに該当する元号、第二十号、第二十一号イ若しくは口(一)若しくは(二 第一条第十一号、第十七号、第十八号口若しくは八、第十

は使用するために設計したプログラム又はそのプログラムの三年の第一条第十四号に該当する貨物を設計し、製造し、若しく

のうち当該貨物の有する機能若しくは特性に到達し、又はこ れらを超えるために必要な技術 製造若しくは使用に係る技術 (プログラムを除く。)

うち当該貨物の有する機能若しくは特性に到達し、又はこれ から第五十八号まで又は第六十号のいずれかに該当する貨物 まで、第三十号から第五十号まで、第五十二号、第五十四号 らを超えるために必要な技術 の設計、製造又は使用に係る技術(プログラムを除く。)の 第十七号から第二十四号まで、第二十六号から第二十八号 第一条第八号口、第九号、第十号口、第十一号、第十四号

五 (略)

(略)

2

第十五条の二 (略)

第十五条の三 外為令 別表の三の二の項 (二) の経済産業省令 特性に到達し、又はこれらを超えるために必要な技術とする。 造又は使用に係る技術のうち、当該貨物の有する機能若しくは で定める技術は、第二条の二第二項に該当する貨物の設計、製

術は、 する機能若しくは特性に到達し、又はこれらを超えるために必 要な技術とする。 のうち、次のいずれかに該当するものであって、当該貨物の有 第三条に該当する貨物の設計、製造又は使用に係る技術 外為令別表の四の項(一)の経済産業省令で定める技

> 設計、製造若しくは使用に係る技術(プログラムを除く。) これらを超えるために必要な技術 のうち、当該貨物の有する機能若しくは特性に到達し、又は

うち、当該貨物の有する機能若しくは特性に到達し、又はこ まで、第三十号から第五十号まで、第五十二号、第五十四号 れらを超えるために必要な技術 の設計、製造又は使用に係る技術(プログラムを除く。)の から第五十八号まで又は第六十号のいずれかに該当する貨物 第一条第八号口、 第十七号から第二十四号まで、第二十六号から第二十八号 第九号、第十号口、第十一号、第十四

四

五 (略)

2 (略)

第十五条の二 (略)

第十五条の三 外為令 別表の三の二の項 (二) の経済産業省令 到達し、又はこれらを超えるために必要な技術とする。 製造に係る技術のうち、当該貨物の有する機能若しくは特性に で定める技術は、第二条の二第二項に該当する貨物の設計又は

第十六条 術は、第三条に該当する貨物の設計、製造又は使用に係る技術 要な技術とする。 する機能若しくは特性に到達し、又はこれらを超えるために必 のうち、次のいずれかに該当するものであって、当該貨物の有 外為令別表の四の項(一)の経済産業省令で定める技

| 〜五 (略)

プログラムを除く。)いずれかに該当する貨物の設計、製造又は使用に係る技術(いずれかに該当する貨物の設計、製造又は使用に係る技術(第三号から第六号まで若しくは第七号から第二十七号までのイロードを運搬することができるものを除く。)又は第三条るロケット若しくは無人航空機(五〇〇キログラム以上のペ六・ペイロードを三〇〇キロメートル以上運搬することができ

七~十 (略)

十二 (略)

3 外為令別表の四の項 (三)の経済産業省令で定める技術は、2 (略)

次のいずれかに該当するものとする。

推進に係るデータを飛行管理装置に統合するための技術(プるロケットの軌道を最適化するために、飛行制御、誘導又は一 ペイロードを三〇〇キロメートル以上運搬することができ

一〜五 (略)

七~十 (略)

係る技術 (プログラムを除く。)

プログラム又はそのプログラムの設計、製造若しくは使用にプログラム又はそのプログラムの設計、製造若しくは使用につとができるロケットに使用することができるものに限る。ことができるロケットに使用することができるものに限る。以上運搬することができるロケット、第三条第二号イに該ル以上運搬することができるロケット、第三条第二号イに該

十二 (略)

2

(略)

- 次のいずれかに該当するものとする。 外為令別表の四の項 (三) の経済産業省令で定める技術は、
- に、飛行制御、誘導又は推進に係るデータを飛行管理装置に以上運搬することができるロケットの軌道を最適化するため五○○キログラム以上のペイロードを三○○キロメートル

| ログラムを除く。) | 統合するための技術(プログラムを除く。) |
|---|---|
| | 二(略) |
| 4・5 (略) | 4·5 (略) |
| 第十七条・第十八条(略) | 第十七条・第十八条 (略) |
| 設計又は製造に必要な技術(プログラムを除く。) 第六条第十六号口又は第十七号イ(二)に該当するものの技術は、次のいずれかに該当するものとする。第十九条 外為令 別表の七の項(一)の経済産業省令で定める | 計又は製造に必要な技術(プログラムを除く。) 第六条第十六号又は第十七号イ(二)に該当するものの設技術は、次のいずれかに該当するものとする。第十九条 外為令 別表の七の項(一)の経済産業省令で定める |
| イ・ロ (略) いもの (プログラムを除く。)であって、次のいずれにも該当しな(プログラムを除く。)であって、次のいずれにも該当しな二)に該当するものを除く。)の設計又は製造に必要な技術二 第六条に該当するもの (同条第十六号口又は第十七号イ (| イ・ロ (略)ものプログラムを除く。)であって、次のいずれにも該当しないりに該当するものを除く。)の設計又は製造に必要な技術(二第六条に該当するもの(同条第十六号又は第十七号イ(二二 |
| 設計し、又は製造するために設計したプログラム 第六条第十六号口又は第十七号イ (二) に該当するものを | 計し、又は製造するために設計したプログラム 第六条第十六号又は第十七号イ (二) に該当するものを設 |
| 四•五 (略) | 四·五 (略) |
| 2~5 (略) | 2~5 (略) |
| 第二十条(略) | 第二十条(略) |
| | |

- 次のいずれかに該当するものとする。2 外為令別表の八の項 (二)の経済産業省令で定める技術は、
- (プログラムを除く。) 次のいずれかに該当するものの設計又は製造に必要な技術
- 演算以下のデジタル電子計算機イニ加重最高性能が〇・二五実効テラ演算超〇・五実効テラ
- 算以下のデジタル電子計算機□□加重最高性能が○・五実効テラ演算超□・五実効テラ演
- は製造に必要な技術(プログラムを除く。) ために設計したプログラム又はそのプログラムの設計若しく 次のいずれかに該当するものを設計し、若しくは製造する
- 演算以下のデジタル電子計算機 一川重最高性能が〇・二五実効テラ演算超〇・五実効テラ
- 算以下のデジタル電子計算機口が加重最高性能が〇・五実効テラ演算超一・五実効テラ演

四 (略)

能が○・二五実効テラ演算超一・五実効テラ演算以下になる品であって、計算要素を集合させることにより、加重最高性五 デジタル電子計算機の機能を向上するように設計した部分

- 次のいずれかに該当するものとする。 2 外為令別表の八の項 (二) の経済産業省令で定める技術は、
- (プログラムを除く。) 次のいずれかに該当するものの設計又は製造に必要な技術
- |演算以下のデジタル電子計算機| |--|加重最高性能が〇・〇四実効テラ演算超〇・一実効テラ
- |演算以下のデジタル電子計算機||加重最高性能が〇・一実効テラ演算超〇・七五実効テラ

- ラムを除く。) るものに該当するものの設計又は製造に必要な技術 (プログをが)・〇四実効テラ演算超〇・七五実効テラ演算以下にな品であって、計算要素を集合させることにより、加重最高性一 デジタル電子計算機の機能を向上するように設計した部分
- は製造に必要な技術 (プログラムを除く。) ために設計したプログラム又はそのプログラムの設計若しく三 次のいずれかに該当するものを設計し、若しくは製造する
- ロが加重最高性能が○・一実効テラ演算超○・七五実効テラが算以下のデジタル電子計算機が一番のでである。一実効テライが重最高性能が○・○四実効テラ演算超○・一実効テラ

演算以下のデジタル電子計算機

四 (略)

能が○・○四実効テラ演算超○・七五実効テラ演算以下にな品であって、計算要素を集合させることにより、加重最高性五(デジタル電子計算機の機能を向上するように設計した部分)

| | | | | | 六 | - ∇ ± |
|---------------|-------------------------|---|-------------------------------|--|-------|--|
| (削る) | (削る) | (削る) | (削る) | (削る) | (略) | (プログラムを除く。) 又はそのプログラムの設計、製造若しくは使用に必要な技術ものを設計し、若しくは製造するために設計したプログラム |
| のために設計したプログラム | 十 前号のプログラムを検定するためのプログラム | グラム グラム ス又は当該機能のシミュレーションを行うことができるプロム又は当該機能のシミュレーションを行うことができるプログラに該当する貨物の有する機能と同等の機能を有するプログラ九 第八条第九号、第十号、第十二号又は第十三号のいずれか | したプログラム (プログラムを除く。)を支援するために設計 | ロ 削除 であって、ソースコードのもの であって、ソースコードのもの ディングシステム、プログラム開発ツール又はコンパイラー | 六 (略) | 術(プログラムを除く。) ム又はそのプログラムの設計、製造若しくは使用に必要な技るものを設計し、若しくは製造するために設計したプログラ |

| 七 第八条第九号、第十号、第十二号又は第十三号のいずれか | 七 第八条第九号から第十二号まで又は第一項第九号若しくは |
|--|---|
| 。)を設計し、又は製造するために設計したプログラムの二のいずれかに該当するもの(前号に該当するものを除く六 第八条第一号、第二号、第四号から第七号まで又は第八号 | し、又は製造するために設計したプログラムれかに該当するもの(前号に該当するものを除く。)を設計六 第八条第一号、第二号、第四号から第五号の四までのいず |
| 、又は製造するために設計したプログラム 第八条第二号イ (二) 又は第六号に該当するものを設計し | するために設計したプログラム五(第八条第二号イ(二)に該当するものを設計し、又は製造 |
| く。)に必要な技術(プログラムを除く。)の二のいずれかに該当するものの使用(操作に係るものを除四 第八条第一号、第二号、第四号から第七号まで又は第八号 | 要な技術(プログラムを除く。)れかに該当するものの使用(操作に係るものを除く。)に必四 第八条第一号、第二号、第四号から第五号の四までのいず |
| に該当するものの使用に必要な技術(プログラムを除く。)三 第八条第九号、第十号、第十二号又は第十三号のいずれか | の使用に必要な技術(プログラムを除く。) 三 第八条第九号から第十三号までのいずれかに該当するもの |
| に必要な技術(プログラムを除く。)当するもの(前号に該当するものを除く。)の設計又は製造二、第九号、第十号、第十二号又は第十三号のいずれかに該二 第八条第一号、第二号、第四号から第七号まで、第八号の二 | ラムを除く。) の設計又は製造に必要な技術 (プログ当するものを除く。) の設計又は製造に必要な技術 (プログ九号から第十三号までのいずれかに該当するもの (前号に該二 第八条第一号、第二号、第四号から第五号の四まで又は第二 |
| は製造に必要な技術(プログラムを除く。) | 要な技術(プログラムを除く。) ま八条第二号イ(二)に該当するものの設計又は製造に必技術は、次のいずれかに該当するものとする。 第二十一条 外為令別表の九の項(一)の経済産業省令で定める |
| るために設計したプログラム 使用に必要な技術 (プログラムを除く。) 又はこれを支援す | |

第十号のいずれかに該当するものを設計し、又は製造するた めに設計したプログラム

ずれかに該当するものを使用するために設計したプログラム 第八条第一号、第二号又は第四号から第五号の四までのい

第九号若しくは第十号に該当するものを使用するために設計八の二 第八条第九号から第十二号までのいずれか又は第一項 したプログラム

九 ーションを行うことができるプログラム の機能を実現するためのプログラム又は当該機能のシミュレ 第八条第九号から第十二号までのいずれかに該当する貨物

十 ~ 十 五 (略

2 次のいずれかに該当するものとする。 外為令別表の九の項 (二) の経済産業省令で定める技術は、

| 〜三 (略)

三の二 伝送通信装置又は電子式交換装置であって、口(一) しくは製造に必要な技術 (プログラムを除く。) 若しくは (五) 若しくは二 (一) に該当するものを設計する ためのプログラム又は次のいずれかに該当するものの設計若 に設計したもの ト毎秒を超える総合伝送速度で使用することができるよう デジタル伝送方式を用いたものであって、五〇ギガビッ

> グラム に該当するものを設計し、 又は製造するために設計したプロ

八第八条第一号、 の二のいずれかに該当するものを使用するために設計したプ ログラム 第二号 第四号から第七号まで又は第八号

八の二 第八条第九号、 れかに該当するものを使用するために設計したプログラム 第十号、 第十二号又は第十三号のいず

九 機能のシミュレーションを行うことができるプログラム に該当する貨物の機能を実現するためのプログラム又は当該 第八条第九号、第十号、第十二号又は第十三号のいずれ か

十~十五 (略)

2 次のいずれかに該当するものとする。 外為令別表の九の項 (二) の経済産業省令で定める技術は

|〜三 (略)

三の二 伝送通信装置又は電子式交換装置であって、イ、ロ (設計するためのプログラム又は次のいずれかに該当するもの の設計若しくは製造に必要な技術(プログラムを除く。) 一)若しくは(五)、八若しくは二(一)に該当するものを る単位時間当たりの信号ビット (情報ビット並びにライン ト毎秒を超える総合伝送速度 (最高位多重化レベルにおけ デジタル伝送方式を用いたものであって、一五ギガビッ

| 五~十五 (略) | 五~十五 (略) |
|--|---|
| を除く。) 使用 (操作に係るものを除く。) に必要な技術 (プログラム四 前三号のいずれかに該当するプログラムの設計、製造又は | 四削除 |
| | もの (二) ローカルエリアネットワークにおいて用いられる トル以下で使用することができるもの。 との 光波長が二○○ナノメートル以上四○○ナノメー |
| 設 | への多数体において使用するように設計したものであっ |
| 二·亦(略) | 二・ホー(略) |
| 八の光交換機能を有するもの(2)(())()()())()())()())()())()())()() | 引が「ミノツト埼らり ハ 光交換機能を有するものであって、光信号の交換所要時(王) (昭) |
| 、旨)、各) ンドウ当たりの光搬送波の数が八を超えるもの | 、は、、、路、波の間隔が一○○ギガヘルツ未満のもの |
| (四) 光波長多重化技術を用いたものであって、一ウィ(三) (略) | (四) 光波長多重化技術を用いたものであって、光搬送(三) (略) |
| 用いたもの | バーを用いたもの |
| 、プラセオジムを添加したふっ化物の光ファイバーを(二) レーザー光を増幅する機能を有するものであって | |
| (一) (略) | (一) (略) |
| 該当するもの おものです て どのしずれたに | 該当するもの ぎょうしんきゅう おっぱん じゅうしょ おおんじ しょうしょう 多折器を用いたものです。 ていどのいでれたに |
| | |
| こう む。) 数をいう。) で使用することができるように設計しコーディング及びオーバーヘッドその他の付加ビットを含 | |

(新設)

- もののうち、瞬時帯域幅を中心周波数で除した値が一五パー て、平均出力値が四ワット (三六ディービーエム)を超える 型造に必要な技術 (プログラムを除く。)とする。 製造に必要な技術 (プログラムを除く。)とする。 製造に必要な技術 (プログラムを除く。)とする。
- ントを超えるものののうち、瞬時帯域幅を中心周波数で除した値が一○パーセー 、平均出力値が一ワット(三○ディービーエム)を超えるも二 動作周波数が六ギガヘルツ超一六ギガヘルツ以下であって

セントを超えるもの

| ○パーセントを超えるもの||を超えるもののうち、瞬時帯域幅を中心周波数で除した値が||あって、平均出力値が○・ハワット(二九ディービーエム)|| 動作周波数が一六ギガヘルツ超三一・ハギガヘルツ以下で

下のもの四、動作周波数が三一・ハギガヘルツ超三七・五ギガヘルツ以

た値が一〇パーセントを超えるものエム)を超えるもののうち、瞬時帯域幅を中心周波数で除し下であって、平均出力値が〇・二五ワット(二四ディービー五 動作周波数が三七・五ギガヘルツ超四三・五ギガヘルツ以

| に該当するものを設計し、若しくは製造するために設計した 四 第九条第九号八若しくは二又は第十三号二、チ若しくはル | 二、チ若しくはルに該当するものを設計し、若しくは製造す四 第九条第一号イ (六) 、第九号八若しくは二又は第十三号 |
|---|---|
| 三(略) | 三(略) |
| るものの製造に必要な技術(プログラムを除く。)くは二、第十一号ロ又は第十三号二、チ若しくはルに該当すホ若しくはへ、第四号、第五号イ、第八号イ、第九号八若し二 第九条第一号イ(二)若しくはロ(三)、第三号イ、ロ、 | に該当するものの製造に必要な技術(プログラムを除く。)号八若しくは二、第十一号ロ又は第十三号二、チ若しくはルイ、ロ、ホ若しくはへ、第四号、第五号イ、第八号イ、第九二 第九条第一号イ(二)、(六)若しくはロ(三)、第三号 |
| 一 (略) - (略) - (略) の技術は、次のいずれかに該当するものとする。第二十二条 外為令別表の一〇の項(一)の経済産業省令で定め | 一 (略) る技術は、次のいずれかに該当するものとする。第二十二条 外為令別表の一〇の項(一)の経済産業省令で定め |
| | 一〇、〇〇〇を超える共振回路を有するもの二 周波数を分離する機能を有するものであって、キュー値が |
| | ○○、○○○分の一ミリジュール未満のものート当たりの電力消費を乗じて得た値が一○○、○○○、○の機能を有するものであって、ゲート当たりの遅延時間にゲー超電導ゲートを有するデジタル回路用の電流スイッチング |
| | 術(プログラムを除く。)とする。かつ、次のいずれかに該当するものの設計又は製造に必要な技臨界温度より低い温度で使用することができるように設計し、 |
| (新設) | 超電導材料を用いた通信装置であって、使用する超電導材料の4 外為令別表の九の項(四)の経済産業省令で定める技術は、 |
| | 六 動作周波数が四三・五ギガヘルツを超えるもの |

| 第二十 | 3 } 6 | 四 | | | 七日五 うをしい に取たプ第六 | 亜 ス |
|-----------|-------------|-------|--|--|---|--|
| 第二十三条 (略) | (略) | (略) | もの | ・二 (略) 次のいずれかに該当するものとする。外為令別表の一〇の項 (二) の経済な | うに設計又は改造したものを取り外し、かつ、最大フレーカアレーを組み込んがプレーンアレーを組み込んがの、(略) | 要な技術(プログラムを除く。るために設計したプログラムワ |
| | | | もの 次レーダーから目標データを受信することができる 航空管制のために用いられるプログラムであって、五以〜ハ (略) | ・二 (略) 次のいずれかに該当するものとする。 外為令別表の一〇の項(二)の経済産業省令で定める技術は | うに設計又は改造したものを取り外し、かつ、最大フレーム速度が九ヘルツを超えるよしたプログラムであって、当該カメラのフレーム速度の制限ルプレーンアレーを組み込んだカメラのために設計又は改造第九条第三号二 (一)2又はホ (二)に該当するフォーカ・六 (略) | 要な技術(プログラムを除く。)るために設計したプログラム又はそのプログラムの設計に必 |
| 第二十三条 (略) | 3~6 (略) | 四 (略) | ことができるもの | 一・二 (略)、次のいずれかに該当するものとする。、外為令別表の一〇の項(二)の経済産業省令で定める技術は2.外為令別表の一〇の項(二)の経済産業省令で定める技術は | (新設) | ラムを除く。) プログラム又はそのプログラムの設計に必要な技術(プログ |

| 一 (略) 、次のいずれかに該当するものとする。 3 外為令別表の一三の項(三)の経済産業省令で定める技術は | 2 (略) | 第二十五条 (略) | 第二十四条 (略) | 六・七 (略) | 2・3 (略) 2・3 (略) 1・チ・チ (略) 2・3 (略) |
|--|-------|-----------|-----------|---------|--|
| 一 (略)、次のいずれかに該当するものとする。、外為令別表の一三の項(三)の経済産業省令で定める技術は | 2 (略) | 第二十五条 (略) | 第二十四条 (略) | 六・七 (略) | 2・3 (略) 2・3 (略) 1 外為令別表の一一の項(四)の経済産業省令で定める技術は、次のいずれかに該当するものとする。 一~四 (略) 五 アクティブ飛行制御装置の設計に係る技術であって、エキスイーホ (略) イーホ (略) ・デジタルエンジン制御に係る技術を除く。)又はマルチセンサーミッション管理のための装置であって、エキスパートシステムを用いたものに係る技術を除く。) ト・チ (略) |

| 9 / 9- (田) | |
|---|---|
| 第二十八系(名) | 第二十八条()各) |
| 3~6 (略) | 3~6 (略) |
| (新設) | にデータを処理するもの ロ 水中において活動する人の位置を自動的に探知するよう を実時間で処理するもの を実時間で処理するもの スのイ及び口に該当するもの(ソースコードを含む。) |
| 一〜四 (略) 一〜四 (略) 小若しくは製造に必要な技術とする。 次のいずれかに該当するプログラム又はそのプログラムの設2 外為令別表の一五の項(三)の経済産業省令で定める技術は | ー〜四 (略) 計に必要な技術とする。 、次のいずれかに該当するプログラム又はそのプログラムの設2 外為令別表の一五の項(三)の経済産業省令で定める技術は |
| したプログラムの設計に必要な技術(プログラムを除く。)五 第三号に該当するものを設計し、又は製造するために設計 | ラムを除く。) 五 第三号に該当するプログラムの設計に必要な技術 (プログ |
| 一~四 (略) | 一~四 (略) る技術は、次のいずれかに該当するものとする。 第二十七条 外為令別表の一五の項(一)の経済産業省令で定め |